

令和3年度

事業報告

公益社団法人 日本産婦人科医会

－ 令和4年6月 －

公益社団法人 日本産婦人科医会

令和3年度 事業報告

I. 会務報告	1
II. 各種会議	18
III. 総務部	37
A. 庶務部会	41
B. 医会報編集部会	43
C. 情報技術（IT）部会	46
D. 法制・倫理部会	55
IV. 学術部	57
A. 先天異常部会	57
B. 研修部会	60
V. 医療部	63
A. 医療安全部会	63
B. 勤務医部会	69
C. 医業推進部会	72
D. 医療保険部会	78
VI. 事業支援部	82
A. 女性保健部会	82
B. がん部会	88
C. 母子保健部会	94
VII. 献金担当連絡室	100

I. 会務報告

1. 会員数 (R3.4.1 ~ R4.3.31)

令和2年度末 11,730名 → 令和3年度末 11,710名 (内会費減免者 1,057名)
20名減 (内訳 入会 393名 退会 303名 死亡 110名)

都道府県	会員数	正	準	都道府県	会員数	正	準
北海道	319	319	0	滋 賀	174	156	18
青 森	86	86	0	京 都	387	361	26
岩 手	90	90	0	大 阪	1,216	1,109	107
宮 城	210	210	0	兵 庫	611	553	58
秋 田	97	86	11	奈 良	159	144	15
山 形	87	71	16	和歌山	92	91	1
福 島	176	160	16	鳥 取	56	43	13
茨 城	169	169	0	島 根	64	59	5
栃 木	156	131	25	岡 山	129	129	0
群 馬	149	127	22	広 島	230	220	10
埼 玉	548	493	55	山 口	140	126	14
千 葉	351	349	2	徳 島	108	75	33
東 京	1,269	1,267	2	香 川	83	83	0
神奈川	916	849	67	愛 媛	143	124	19
山 梨	59	58	1	高 知	60	59	1
長 野	203	198	5	福 岡	449	377	72
静 岡	358	316	42	佐 賀	47	46	1
新 潟	167	167	0	長 崎	177	158	19
富 山	97	96	1	熊 本	145	145	0
石 川	101	101	0	大 分	132	120	12
福 井	90	62	28	宮 崎	116	103	13
岐 阜	208	138	70	鹿 児 島	115	114	1
愛 知	619	545	74	沖 縄	150	150	0
三 重	202	181	21	合 計	11,710	10,814	896

◎物故会員（敬称略）

都道府県	氏名	都道府県	氏名	都道府県	氏名
北海道	小倉敏充	千葉	成尾昌欣	静岡	有澤克夫
北海道	兼元敏隆	東京	麻生武志	静岡	富松健一
北海道	初田毅也	東京	宇田川芳男	新潟	阿部進
北海道	吉尾弘	東京	幾石泰雄	新潟	櫛谷岩夫
宮城	新藤邦雄	東京	北井啓勝	新潟	徐京子
秋田	大倉俊弥	東京	木下佐	新潟	高橋威
福島	土川健夫	東京	金城洋	新潟	畠野正規
福島	蛭田益紀	東京	黒土稔	新潟	藤卷幹夫
茨城	伊藤剛男	東京	三枝義人	富山	酒井正利
茨城	久野克也	東京	竹下茂樹	福井	堀江勤
栃木	池田司	東京	米山雅雄	岐阜	大野基機
栃木	高田一男	神奈川	赤枝雄一	岐阜	高木良樹
群馬	五十嵐正雄	神奈川	加藤良樹	岐阜	友影龍郎
群馬	佐藤和宏	神奈川	東條龍太郎	岐阜	花林隆裕
埼玉	川田肇	神奈川	戸賀崎義治	愛知	安藤正昭
埼玉	須賀新	神奈川	丹羽義郎	愛知	大原達志
埼玉	原田豊	神奈川	堀家和男	愛知	近藤東洋夫
千葉	倉橋護	神奈川	前原大作	愛知	戸谷良造
千葉	小泉檀	長野	滝沢晴雄	愛知	端山忠夫

都道府県	氏名	都道府県	氏名	都道府県	氏名
愛知	日比勝	和歌山	尾谷健	高知	今橋経任
愛知	水野康正	和歌山	粉川惟義	福岡	権丈洋孝
三重	地主彰夫	和歌山	柳川泰彦	福岡	斎藤伸道
大阪	浦田恵三	鳥取	相原裕	福岡	長野作郎
大阪	江川典男	鳥取	大石徹	福岡	船津彦次郎
大阪	大野貞子	鳥取	佐々木博史	長崎	東島嘉親
大阪	川島長利	岡山	片山竣介	熊本	瀬戸雄飛
大阪	北田光美	岡山	杉山守	熊本	宮本利雄
大阪	権藤幸子	岡山	西原照夫	大分	浦田啓司郎
大阪	島本雅典	岡山	橋本威郎	大分	日野副之介
大阪	永田治義	広島	豊島博幸	宮崎	吉山政敏
大阪	西本文人	広島	村上不二雄	鹿児島	伊集院康熙
大阪	東山敏子	山口	津永甲次	鹿児島	広瀬晃
大阪	藤本宏四	徳島	鎌村博	鹿児島	本部輝治
大阪	米川和作	愛媛	上野起	沖縄	上原清昇
兵庫	荒木蔵六	愛媛	角殖雄		
兵庫	後藤公亮	愛媛	武内國太		
兵庫	湯浅充雄	愛媛	松元正行		
兵庫	渡辺誼人	愛媛	峰民也		110名

(6) 業務分担 (令和4年3月31日現在)

部	副会長	常務理事		理事	幹事長 副幹事長	幹事	
		正	副			正	副
総務部							
庶務部会	平原	宮崎	鈴木(俊)	中野	石谷	倉澤	星
医会報編集部会	石渡	高瀬	志村	佐久本	石谷	星	永石・林 早田・宮国 百村・森本
情報技術 (IT)部会	前田	平田	小林	池谷・柏木 松波・丸山	石谷	早田	星・森本
法制・倫理部会	平原	志村	高瀬・種部	落合・濱崎 山崎・山田	石谷	浅川	
経理部会	平原	長谷川	宮崎	山田	松田	星	
学術部							
先天異常部会	平原	中井	長谷川	山本	戸澤	倉澤	新垣・小島 前村
研修部会	前田	小林	鈴木(俊) 平川	佐久本 澤田・丸山	松田	永石	五十嵐・小島 森本
医療部							
医療安全部会	石渡	関沢	長谷川	有馬・落合 山崎	石谷	新垣	倉澤・永石
勤務医部会	平原	中井	鈴木(俊)	中野・矢本	戸澤	百村	林
医業推進部会	前田	種部	小林	石川・柏木 澤田・松波	松田	水本	浅川・早田
医療保険部会	石渡	谷川原	平川・宮崎	赤崎・有馬 石川・濱崎	戸澤	前村	五十嵐・倉澤 田中・林 水本・宮国 森本
事業支援部							
女性保健部会	平原	安達	種部	豊田・野村 山本・矢本	石谷	宮国	五十嵐
がん部会	石渡	鈴木 (光)	平川	池谷・晴山 森澤	戸澤	田中	百村
母子保健部会	前田	相良	鈴木(俊) 関沢	赤崎・窪谷 豊田・野村	松田	星	新垣・小島 早田
献金担当連絡室		宮崎			松田	前村	早田・星

(7) 令和3年度 [関連団体担当者]

1. 日産婦学会・医会連絡会ワーキンググループ	
	宮崎亮一郎、鈴木俊治、石谷健、戸澤晃子、松田秀雄 他
2. 日本産科婦人科学会（日本産科婦人科学会誌2022Vol.74 No. 1 参照のこと）	
3. 母子保健推進会議	理事：田中政信
4. 日本医師会 (1) 母子保健委員会 (2) 社会保険診療報酬検討委員会 (3) 学校保健委員会 (4) オンライン診療研修に関する検討委員会	委員：石渡勇 委員：宮崎亮一郎 委員：宮国泰香 委員：前田津紀夫、安達知子、宮国泰香
5. 日本医学会 (1) 出生前検査認証制度等運営委員会 (2) 出生前検査認証制度等情報提供委員会 (3) 出生前検査認証制度等施設認証委員会	委員：平原史樹 委員：関沢明彦 委員長：三浦清徳、委員：宗田聡
6. 日本医療機能評価機構 (1) 産科医療補償制度運営委員会 (2) 産科医療補償制度再発防止委員会 (3) 産科医療補償制度再発防止ワーキンググループ (4) 産科医療補償制度原因分析委員会 (5) 産科医療補償制度原因分析委員会部会	理事：木下勝之 評議員：川端正清 委員：木下勝之 委員長代理：石渡勇 委員：中井章人、前田津紀夫 客員研究員：長谷川潤一 委員：前田津紀夫、鈴木俊治、関沢明彦 【第一部会】 委員：前村俊満 【第二部会】 部会長：鈴木俊治 【第三部会】 部会長：関沢明彦 【第五部会】 委員：倉澤健太郎
7. 外科系学会社会保険委員会連合（外保連） (1) 手術委員会 (2) 処置委員会 (3) 検査委員会 (4) 内視鏡委員会 (5) 実務委員	委員：戸澤晃子 委員：宮崎亮一郎 委員：前村俊満 委員：前村俊満 委員：宮崎亮一郎
8. 内科系学会社会保険連合（内保連） (1) 内分泌・代謝関連委員会 (2) 糖尿病関連委員会 (3) 感染症関連委員会 (4) 悪性腫瘍関連委員会 (5) 心身医学関連委員会 (6) 女性診療科関連委員会 (7) 遠隔医療検討委員会	委員：藤間芳郎 委員：藤間芳郎 委員：前村俊満 委員：前村俊満 委員：宮崎亮一郎 委員：宮崎亮一郎 委員：谷川原真吾

<p>9. 厚生労働省</p> <p>(1) HTLV-1感染症の感染症法上の取り扱いを検討する小委員会</p> <p>(2) 健やか親子21(第2次)推進協議会</p> <p>(3) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構</p> <p>(4) 児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会</p> <p>(5) 児童虐待防止対策協議会</p> <p>(6) がん検診のあり方に関する検討会</p> <p>(7) NIPT等の出生前検査に関する専門委員会</p> <p>(8) 成育医療等協議会</p> <p>(9) プレコンセプションケアに係る有識者ヒアリング</p> <p>(10) 薬事・食品衛生審議会</p> <p>(11) 医薬品等安全対策部会安全対策調査会</p> <p>(12) 医療計画の見直し等に関する検討会</p> <p>(13) 小児医療及び周産期医療に係る第8次医療計画に向けた勉強会</p> <p>(14) 難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針作成に関する検討会</p> <p>(15) 不妊治療のための休暇制度等環境整備事業検討委員会</p>	<p>構成員：木下勝之、関沢明彦</p> <p>担当者：関沢明彦</p> <p>専門委員：石渡勇、松田秀雄</p> <p>担当者：木下勝之</p> <p>委員：種部恭子</p> <p>参考人：鈴木光明</p> <p>委員：平原史樹</p> <p>委員：平原史樹</p> <p>有識者：平原史樹</p> <p>専門委員 血液事業部会適正使用調査会</p> <p>委員：安達知子</p> <p>参考人：安達知子</p> <p>参考人：中井章人</p> <p>参考人：中井章人</p> <p>構成員：関沢明彦</p> <p>委員：五十嵐敏雄</p>
<p>10. 文部科学省</p> <p>教科用図書検定調査審議会</p>	<p>委員：安達知子</p>
<p>11. 内閣府</p> <p>男女共同参画推進連携会議</p>	<p>議員：百村麻衣</p>
<p>12. 環境省</p> <p>エコチル調査企画評価委員会</p>	<p>委員：田中政信</p>
<p>13. 日本婦人科がん検診学会</p>	<p>理事：鈴木光明</p>
<p>14. 日本先天異常学会</p>	<p>理事：平原史樹</p>
<p>15. 日本マス・スクリーニング学会</p>	<p>理事：平原史樹</p>
<p>16. 国際クリアリングハウス</p>	<p>日本代表：倉澤健太郎</p>
<p>17. 全国有床診療所連絡協議会</p>	<p>常任理事：前田津紀夫</p>
<p>18. 日本家族計画協会</p>	<p>理事：安達知子</p>
<p>19. JOICFP</p>	<p>評議員：安達知子</p>
<p>20. 松本賞選考委員会</p>	<p>委員：木下勝之</p>
<p>21. ヘルシー・ソサイエティ賞諮問委員会</p>	<p>委員：安達知子</p>
<p>22. 性の健康医学財団</p>	<p>評議員：田中政信</p>
<p>23. アルコール健康医学協会</p>	<p>理事：田中政信</p>

24. 日本周産期・新生児医学会 新生児蘇生法委員会トレーニングサイト運営小委員会	委員東京Bトレーニングサイト長： 鈴木俊治
25. 日本助産師会 (1) 助産業務ガイドライン改訂検討特別委員会 (2) 授乳支援委員会	委員：鈴木俊治 委員：星真一
26. 日本助産評価機構 試験問題検討委員会	委員：中井章人
27. 日本看護協会 母子のための地域包括ケアシステム推進に向けた 院内助産・助産師外来の促進に関する調査	有識者：中井章人
28. 日本小児科医会 予防接種推進専門協議会	委員：鈴木光明
29. 日本小児医療保健協議会 小児周産期災害医療対策委員会	幹事：中井章人
30. 日本医療安全調査機構	委員：石渡勇
31. 子どもの虹情報研修センター運営委員会	委員：宮国泰香
32. 西日本こども研修センターあかし運営委員会	委員：光田信明
33. 女性アスリート健康支援委員会	社員：木下勝之、理事：安達知子
34. 日本子宮内膜症啓発会議 ライフステージに応じた女性の健康推進のための 思春期教育サポート事業	顧問：木下勝之、委員：安達知子 委員：宮国泰香
35. 日本母体救命システム普及協議会 (1) プログラム開発・改定委員会 (2) 企画運営委員会 (3) インストラクター育成委員会 (4) 認定委員会 (5) 学術委員会 (6) 渉外委員会	代表：石渡勇 理事：石渡勇、長谷川潤一 委員：中井章人 委員：石渡勇、関沢明彦、長谷川潤一 委員：石川源 委員：佐村修 委員：関沢明彦、長谷川潤一 委員：石川浩史
36. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会 (1) 有害事象分科会 (2) 情報公開分科会 (3) 研修体制分科会	委員：石渡勇、前田津紀夫、橋井康二 構成員：長谷川潤一 構成員：新垣達也、早田英二郎 構成員：関沢明彦、松田秀雄、 倉澤健太郎
37. 四団体連絡会	構成員：木下勝之、平川俊夫、 宮崎亮一郎、石谷健
38. フェリング・ファーマ株式会社 Mifepristone-Misoprostol Advisory board 会議	委員：白須和裕、石谷健

(8) 委員会委員 (令和4年3月31日現在)

	委員会 (委員数)	委員 (◎委員長、○副委員長)
1	会員倫理 (5名)	乾 泰延 萩野 雅弘 中曾 庸博 肥後 貴史 古井 辰郎
2	医会報編集 (9名)	◎加来 隆一 ○白石 悟 ○武知 公博 ○渡邊 秀樹 萩島 大貴 定月みゆき 宮崎 豊彦 森永 康文 渡邊 理子
3	情報技術 (IT) (14名)	◎藤井 知行 ○鈴木 美香 ○福嶋恒太郎 入山 高行 亀井 良政 鮫島 浩 関 博之 左 勝則 田丸 俊輔 中野 義宏 永山 雅之 二井 栄 西 洋孝 早川 智
4	法制 (6名)	◎東 哲徳 伊藤 昌春 佐久本 薫 曾和 正憲 田中 秀則 幡 洋
5	先天異常 (7名)	◎竹下 直樹 ○左合 治彦 鈴森 伸宏 宗田 聡 浜之上はるか 三浦 清徳 室月 淳
6	研修 (14名)	◎小林 康祐 ○高井 泰 青木 茂 飯塚 美徳 石川 哲也 大浦 訓章 小畠 真奈 川崎 薫 甲賀かをり 佐藤 誠也 竹田 純 中島 彰俊 秦 奈峰子 谷口千津子
7	医療安全 (19名)	◎池田 智明 ○吉田 幸洋 石川 源 石川 浩史 岩永 成晃 大野 泰正 岡 進 長田 佳世 佐村 修 関 博之 竹田 省 田中 博明 谷垣 伸治 谷口 武 中田 雅彦 橋井 康二 濱口 欣也 林 聡 村越 毅
8	勤務医 (8名)	◎関口 敦子 ○卜部 諭 石井 桂介 奥田 美加 杉田 洋佑 田中 智子 富樫嘉津恵 長谷川ゆり

9	医業推進（18名）	◎角田 隆 上野 浩久 紀平 正道 佐山 雅昭 藤 伸裕 新妻 和雄	○田村 秀子 内田 昭弘 坂本 康紀 神野 佳樹 中村 哲生 松本 和紀	井上 聡子 金子 法子 佐藤 秀平 谷口 憲 並木 龍一 山本 泰明
10	医療保険（16名）	◎藤間 芳郎 奥山 和彦 徳永 英樹 西井 修 正橋 鉄夫 渡辺 正	○堀 大蔵 金嶋 光夫 永瀬 智 西尾 幸浩 森田 宏紀	稲本 裕 齋藤 俊章 西 洋孝 沼 文隆 横山 幹文
11	女性保健（8名）	◎野口まゆみ 北村 邦夫 樋口 毅	○江夏亜希子 佐藤 雄一 宮原 優子	○岡野 浩哉 椎名 香織
12	がん対策（15名）	◎小澤 信義 上田 豊 児玉 省二 田中 博志 平井 康夫	○鎌田 正晴 加藤 栄一 今野 良 田畑 務 宮城 悦子	苛原 稔 黒川 哲司 関根 憲 寺本 勝寛 森本 紀
13	母子保健（10名）	◎佐藤 昌司 荻田 和秀 白土なほ子 吉田耕太郎	○中塚 幹也 笠井 靖代 中島 正雄	小川真里子 甲村 弘子 西郡 秀和

(9) プロジェクト（令和4年3月31日現在）

	プロジェクト（メンバー数）	メンバー（◎リーダー）		
1	義務教育からの包括的性教育の推進と確実な避妊法の普及を進めるプロジェクト（9名）	◎種部 恭子 小川真里子 北村 邦夫	安達 知子 加藤 聖子 塚田 訓子	井上 聡子 金子由美子 蓮尾 豊

(10) 各都道府県産婦人科医会会長・地域代表（令和4年3月31日現在）

都道府県	会 長	地域代表	都道府県	会 長	地域代表
北海道	晴山 仁志	晴山 仁志	滋 賀	野村 哲哉	野村 哲哉
青 森	田中 誠也	田中 誠也	京 都	柏木 智博	柏木 智博
岩 手	松田 壯正	松田 壯正	大 阪	光田 信明	光田 信明
宮 城	濱崎 洋一	濱崎 洋一	兵 庫	山崎 峰夫	山崎 峰夫
秋 田	高橋 道	高橋 道	奈 良	赤崎 正佳	赤崎 正佳
山 形	手塚 尚広	手塚 尚広	和歌山	矢本 希夫	矢本 希夫
福 島	野口まゆみ	野口まゆみ	鳥 取	中曾 庸博	中曾 庸博
茨 城	青木 雅弘	青木 雅弘	島 根	岩成 治	岩成 治
栃 木	木内 敦夫	木内 敦夫	岡 山	江尻 孝平	江尻 孝平
群 馬	永山 雅之	永山 雅之	広 島	豊田 紳敬	豊田 紳敬
埼 玉	平田 善康	平田 善康	山 口	藤野 俊夫	藤野 俊夫
千 葉	水谷 敏郎	水谷 敏郎	徳 島	春名 充	春名 充
東 京	山田 正興	山田 正興	香 川	藤田 卓男	藤田 卓男
神奈川	田島 敏久	田島 敏久	愛 媛	池谷 東彦	池谷 東彦
山 梨	梶山 浩	梶山 浩	高 知	坂本 康紀	坂本 康紀
長 野	金井 誠	金井 誠	福 岡	平川 俊夫	平川 俊夫
静 岡	古川 雄一	古川 雄一	佐 賀	田中 博志	田中 博志
新 潟	吉谷 徳夫	吉谷 徳夫	長 崎	森 一朗	森 一朗
富 山	伏木 弘	伏木 弘	熊 本	伊藤 昌春	伊藤 昌春
石 川	村上 弘一	村上 弘一	大 分	岩永 成晃	岩永 成晃
福 井	山本 宝	山本 宝	宮 崎	肥後 貴史	肥後 貴史
岐 阜	松波 和寿	松波 和寿	鹿 児 島	有馬 直見	有馬 直見
愛 知	澤田 富夫	澤田 富夫	沖 縄	佐久本哲郎	佐久本哲郎
三 重	紀平 正道	紀平 正道			

(11) 代議員 (第95回総会 (定時)) ◎議長、○副議長

北海道	奥山和彦	神奈川	田中信孝	兵庫	大門美智子
北海道	萬豊	神奈川	長谷川剛志	兵庫	山口聡
青森	田中誠也	山梨	寺本勝寛	奈良	高井一郎
岩手	松田壯正	長野	金井誠	和歌山	川端寛
宮城	小澤信義	静岡	古川雄一	鳥取	中曾庸博
秋田	福田淳	新潟	高桑好一	島根	岩成治
山形	阿部祐也	富山	日高隆雄	岡山	江尻孝平
福島	新妻和雄	石川	村上弘一	広島	正岡博
茨城	青木雅弘	福井	竹内讓	山口	藤野俊夫
栃木	田中光臣	岐阜	操良	徳島県	春名充
群馬	永山雅之	愛知	生田克夫	香川	藤田卓男
埼玉	高橋徹	愛知	加藤千豊	愛媛	小西秀信
埼玉	福島悦雄	愛知	平出薫	高知	坂本康紀
千葉	岡進	三重	紀平正道	福岡	濱口欣也
千葉	水谷敏郎	滋賀	神野佳樹	福岡	深川良二
東京	川嶋一成	京都	江川晴人	佐賀	大隈良成
東京	北井啓勝	京都	南部吉彦	長崎	宮村庸剛
東京	対馬ルリ子	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	中島由美子	大阪	笠原幹司	大分	岩永成晃
東京	堀量博	大阪	御前治	宮崎	肥後貴史
東京	○松本和紀	大阪	◎光田信明	鹿児島	榎園祐治
神奈川	明石敏男	大阪	安田勝彦	沖縄	神谷仁
神奈川	鈴木真	兵庫	左右田裕生	計	68名

代議員（第96回総会（臨時））◎議長、○副議長

北海道	奥山和彦	神奈川	田中信孝	兵庫	大門美智子
北海道	萬豊	神奈川	長谷川剛志	兵庫	山口聡
青森	田中誠也	山梨	寺本勝寛	奈良	高井一郎
岩手	松田壯正	長野	金井誠	和歌山	川端寛
宮城	小澤信義	静岡	古川雄一	鳥取	中曾庸博
秋田	福田淳	新潟	高桑好一	島根	岩成治
山形	阿部祐也	富山	日高隆雄	岡山	江尻孝平
福島	新妻和雄	石川	村上弘一	広島	正岡博
茨城	青木雅弘	福井	竹内讓	山口	藤野俊夫
栃木	田中光臣	岐阜	操良	徳島県	春名充
群馬	永山雅之	愛知	生田克夫	香川	藤田卓男
埼玉	柏崎祐士	愛知	加藤千豊	愛媛	小西秀信
埼玉	高橋徹	愛知	平出薫	高知	坂本康紀
千葉	岡進	三重	紀平正道	福岡	濱口欣也
千葉	水谷敏郎	滋賀	神野佳樹	福岡	深川良二
東京	川嶋一成	京都	江川晴人	佐賀	大隈良成
東京	北井啓勝	京都	南部吉彦	長崎	宮村庸剛
東京	対馬ルリ子	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	中島由美子	大阪	笠原幹司	大分	岩永成晃
東京	堀量博	大阪	御前治	宮崎	肥後貴史
東京	○松本和紀	大阪	◎光田信明	鹿児島	榎園祐治
神奈川	明石敏男	大阪	安田勝彦	沖縄	神谷仁
神奈川	鈴木真	兵庫	左右田裕生	計	68名

3. 会議等（含・Web会議、Web併用会議）

(1) 総会（定時）	1回
(2) 総会（臨時）	1回
(3) 理事会	3回
(4) 常務理事会	12回
(5) 幹事会	12回
(6) 運営打合会	6回
(7) 会長ヒアリング	令和4年1月25日
(8) 令和3年度地域代表全国会議	令和3年9月23日
(9) 第45回全国産婦人科教授との懇談会	令和3年4月25日
(10) 第30回全国医療安全担当者連絡会	令和3年11月3日
(11) 全国医業推進担当者伝達講習会	令和4年3月20日
(12) 第47回日本産婦人科医会学術集会	令和3年10月2・3日
(13) 第43回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会	令和3年7月5～26日
(14) 第6回母と子のメンタルヘルスフォーラム	令和3年6月6日
(15) 第6回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会	令和3年11月7日
(16) 第1回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける 乳がんへの対応に関する講習会	令和3年11月26日
(17) 第17回日本産婦人科医会超音波セミナー	令和4年3月21日
(18) 記者懇談会	11回
(19) 医会報編集委員会	11回
(20) 情報技術（IT）委員会	10回
(21) 法制委員会	1回
(22) 倫理委員会（含・迅速審査）	8回
(23) 先天異常委員会	2回
(24) 研修委員会	5回
(25) 医療安全委員会	2回
(26) 勤務医委員会	4回
(27) 医業推進委員会	4回
(28) 医療保険委員会	4回
(29) 女性保健委員会	4回
(30) がん対策委員会	2回
(31) 母子保健委員会	1回
(32) 産婦人科診療ガイドライン産科編作成委員会	9回
(33) 産婦人科診療ガイドライン産科編評価委員会	2回
(34) 産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編作成委員会	5回
(35) 産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編評価委員会	5回
(36) 義務教育からの包括的性教育の推進と確実な避妊法の 普及を進めるプロジェクト	6回

4. 令和3年度作成刊行物等

部署	冊子名
庶務部会	事業計画 事業報告
医会報編集部会	日産婦医会報：令和3年4月号～令和4年3月号（定期発刊物）
先天異常部会	令和2年度 外表奇形等統計調査結果
研修部会	研修ノート No.107「災害時における周産期医療」 研修ノート No.108「裁判事例から学ぶ」 研修ニュース No.19「一般不妊治療として人工授精を行う場合の精子調整法（令和4年度診療報酬改定から）」
医療安全部会	母体安全への提言 2020 Vol.11
勤務医部会	勤務医ニュースNo.81
医療保険部会	産婦人科社会保険診療報酬点数早見表
母子保健部会	妊産婦メンタルヘルスマニュアル 妊娠・出産のための動画シリーズ

各部のアンケート調査

【令和3年度】

部署	調査名（調査対象者）
庶務部会	施設情報調査（全産婦人科施設） 有床診療所・産婦人科病院における大規模災害対策についてのアンケート調査（分娩取扱施設）
先天異常部会	胎児異常診断に関する調査（外表奇形調査協力施設）
勤務医部会	産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査（有床診療所を除く分娩取扱施設）
医療保険部会	ハイリスク分娩管理加算（1日につき）に関して実態調査（産婦人科有床診療所）
女性保健部会	第2回性教育に関する講師派遣窓口設置等についてのアンケート調査（各都道府県産婦人科医会）
母子保健部会	妊産婦メンタルヘルスマニュアル推進に関するアンケート調査（分娩取扱施設） 妊娠中の性感染症の治療に関する実態調査（分娩取扱施設）

5. ブロック協議会、ブロック医療保険協議会、各都道府県産婦人科医会研修会等

(1) ブロック協議会（東北、九州は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止）

1) 北海道	令和3年9月5日	札幌市
2) 関東	令和3年10月31日	神奈川県
3) 北陸	令和3年6月12日	新潟県
4) 東海	令和3年8月8日	愛知県
5) 近畿	令和4年1月16日	兵庫県
6) 中国	令和3年8月29日	山口県
7) 四国	令和3年9月12日	徳島県

(2) ブロック医療保険協議会

1) 北海道	令和3年9月5日	札幌市
2) 東北	令和3年10月17日	岩手県
3) 関東	令和3年10月31日	神奈川県
4) 北陸	令和3年6月12日	新潟県
5) 東海	令和3年8月8日	愛知県
6) 近畿	令和4年1月16日	兵庫県
7) 中国	令和3年8月29日	山口県
8) 四国	令和3年9月12日	徳島県
9) 九州	令和3年10月28日	鹿児島県

(3) 各都道府県産婦人科医会研修会

北海道	29回	静岡県	33回	岡山県	10回
青森県	4回	新潟県	16回	広島県	19回
岩手県	12回	富山県	12回	山口県	20回
宮城県	15回	石川県	20回	徳島県	14回
秋田県	20回	福井県	12回	香川県	8回
山形県	16回	岐阜県	17回	愛媛県	5回
福島県	20回	愛知県	23回	高知県	14回
茨城県	14回	三重県	25回	福岡県	40回
栃木県	32回	滋賀県	16回	佐賀県	21回
群馬県	12回	京都府	28回	長崎県	33回
埼玉県	49回	大阪府	38回	熊本県	5回
千葉県	34回	兵庫県	42回	大分県	13回
東京都	66回	奈良県	15回	宮崎県	16回
神奈川県	29回	和歌山県	15回	鹿児島県	12回
山梨県	10回	鳥取県	6回	沖縄県	7回
長野県	19回	島根県	15回		

6. 会員の叙勲等

令和3年春

小尾重厚氏（長崎県） 旭日双光章

令和3年秋

中山孝善氏（徳島県） 旭日双光章

7. 事務局職員の採用・退職

退職 宮原 恵那

Ⅱ. 各種会議

総会（定時・臨時）、理事会、常務理事会、地域代表全国会議およびブロック会議を次のとおり開催した。

1. 総会（定時・臨時）

第95回総会（定時） 令和3年6月13日（日） 京王プラザホテル
出席者128名（Web出席者含）

議事

- 第1号議案 令和2年度決算（案）に関する件
- 第2号議案 名誉会員の推薦（案）に関する件
- 第3号議案 特別会員の推薦（案）に関する件

第96回総会（臨時） 令和4年3月13日（日） 京王プラザホテル
出席者128名（Web出席者含）

- 第1号議案 名誉会員の推薦（案）に関する件
- 第2号議案 特別会員の推薦（案）に関する件
- 第3号議案 令和4年度会費減免申請者（案）に関する件

2. 理事会

第1回 令和3年5月15日（土） Web会議 出席者64名

協議事項

- 1. 令和2年度事業報告（案）に関する件
- 2. 令和2年度決算（案）に関する件
- 3. 第95回総会（定時）（6月13日）の運営に関する件
- 4. 名誉会員の推薦（案）に関する件
- 5. 特別会員の推薦（案）に関する件
- 6. 新規会員の入会承認に関する件
- 7. 各都道府県地域代表の承認に関する件
- 8. 職員就業規則並びに職員給与及び旅費規程の一部変更に関する件
- 9. 情報技術（IT）委員会委員追加に関する件
- 10. 第8回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和5年6月4日 三重県）の開催立候補に関する件
- 11. 第9回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和6年度 滋賀県）の開催立候補に関する件
- 12. その他

第2回 令和3年9月23日（木・祝） 京王プラザホテル
出席者63名（Web出席者含）

協議事項

- 1. 新規会員の入会承認に関する件
- 2. 各都道府県地域代表の承認に関する件

3. 令和4年度事業計画・予算編成のスケジュールに関する件
4. 令和3年度補正予算に関する件
 - (1) 全国会議運営費特別補助積立金
 - (2) 連携活動費
 - (3) 医療安全活動費
 - (4) 厚生労働省令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業費
5. 令和3年8月の大雨による被害状況に対するお見舞い金に関する件
6. 医療保険委員会委員交代に関する件
7. 精度の高い子宮頸がん検診に向けて－わが国の現状を踏まえたHPV検査導入法－に関する件
8. その他

第3回 令和4年2月19日（土） Web会議 出席者54名

協議事項

1. 令和4年度事業計画（案）に関する件
2. 令和4年度収支予算（案）に関する件
3. 第96回総会（臨時）（3月13日）の運営に関する件
4. 名誉会員の推薦（案）に関する件
5. 特別会員の推薦（案）に関する件
6. 令和4年度会費減免者申請者（案）に関する件
7. 新規会員の入会承認に関する件
8. 第49回日本産婦人科医会学術集会（令和5年10月7・8日 石川県）の開催立候補に関する件
9. 令和5年度会員研修テーマ（案）に関する件
10. その他

3. 常務理事会

第1回 令和3年4月13日（火） Web会議 出席者40名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第1回理事会（5月15日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - (2) 第95回総会（定時）（6月13日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - (3) 名誉会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (4) 特別会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (5) 令和2年度事業報告（案）に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - (6) 職員就業規則並びに職員給与及び旅費規程の一部変更に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

- (7) 厚生労働省子ども家庭局長からの令和3年度児童福祉週間（5月5～11日）の実施について（協力依頼）に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (8) 日本医師会（松本吉郎常任理事）からの医師における宿日直許可の取組事例の収集への協力依頼に関する件
標記に関し協議。事例無しで返答する。今後宿日直許可の取得事例が出れば報告する。了承。
- (9) 一般社団法人女性アスリート健康支援委員会（川原貴会長）からの同委員会への正会員の入会申込書提出に関する件
標記に関し協議。木下会長、安達常務理事を正会員入会申込をする。了承。
- (10) 新潟県産婦人科医会（吉谷徳夫会長）からの令和3年度第49回日本産婦人科医会北陸ブロック協議会並びに医療保険協議会（6月12日）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は前田副会長、星幹事、常務理事は調整、医療保険は宮崎常務理事、五十嵐幹事を派遣する。了承。
- (11) 公益財団法人性の健康医学財団（北村唯一理事長）からの我が国における一般市民の妊婦に潜在する性感染症の罹患率（流行度）実態調査への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- 2. 日産婦医会報5月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 4. その他
 - (1) 会員管理システムに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 三重県産婦人科医会（紀平正道会長）からの第8回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和5年）開催立候補届出に関する件（母子）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (3) 滋賀県産科婦人科医会（野村哲哉会長）からの第9回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和6年）開催立候補届出に関する件（母子）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 公益財団法人日本医療機能評価機構（鈴木英明理事）からの「2022年1月産科医療補償制度改定の概要」および「産科医療補償制度ニュース第9号」の医会報への同梱依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。同梱する。了承。

第2回 令和3年5月11日（火） Web会議 出席者42名 協議事項

- 1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第1回理事会（5月15日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (2) 第95回総会（定時）（6月13日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 令和2年度事業報告（案）に関する件
標記に関し協議。最終確認し、理事会に諮る。了承。
- (4) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (5) 各都道府県地域代表の承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (6) 令和3年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (7) 一般社団法人シンクパール（難波美智代代表理事）からのNIPPON女性から
だ会議2021（6月15日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (8) 特定非営利活動法人遊びとしつけ推進会（志田紀子理事長）からの第15回お
もちゃ・子育てアドバイザー養成講座（10月23・24日 東京都）への後援名義
使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (9) 公益財団法人日本医療機能評価機構（河北博文理事長）からの同機構理事への
推薦依頼に関する件
標記に関し協議。木下会長を推薦する。了承。
- (10) 公益社団法人日本助産師会（島田真理恵会長）からの同助産師会刊行物への監
修依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (11) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（海野信也議長）からの同協議会2021年
度事業計画案予算案並びに分担金拠出に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 2. 令和2年度決算（案）に関する件（経理）
標記に関し協議。剰余金の使途は検討し、理事会に諮る。了承。
- 3. 日産婦医会報6月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 4. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。6月のテーマについて確認する。了承。
- 5. その他
 - (1) デジタル化する新しい研修記録に特典を付与する案に関する件（情報技術
（IT））
標記に関し協議。できることを各論で考えていく。了承。
 - (2) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケートに関する
件（勤務医）
標記に関し協議。修正があれば検討する。了承。
 - (3) 不育症治療に関する件（保険）
標記に関し協議。申請の仕方を調べて周知する。了承。
 - (4) 緊急避妊薬のOTC化に関するプロジェクト委員会（仮称）に関する件（推
進・女性）

標記に関し協議。プロジェクト委員会を設置する。名称は検討する。了承。

第3回 令和3年6月8日(火) Web会議 出席者43名

協議事項

1. 庶務部会関係(庶務)

(1) 第95回総会(定時)(6月13日)運営に関する件

標記に関し協議。代議員提出議題については関沢常務理事から回答する。了承。

1) 決算委員会予備審議会次第案及び出席者に関する件(経理)

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

2) 決算委員会次第案に関する件(経理)

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(2) 第46回全国産婦人科教授との懇談会開催会場等の確保方依頼に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(3) 第40回日本思春期学会総会学術集会(宮城悦子実行委員長)からの同学会市民公開講座(9月5日)への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

(4) 公益財団法人母子衛生研究会(江井俊秀理事長)からの母子保健関係者対象母子保健啓発事業母子保健セミナー(10月15日 愛知)への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

(5) 公益社団法人日本産科婦人科学会(木村正理事長)からの同学会各委員会への委員推薦依頼に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(6) 一般財団法人あかしこども財団西日本こども研修センターあかし(小林美智子センター長)からの同センター運営委員会委員への推薦依頼に関する件

標記に関し協議。光田議長を推薦する。了承。

(7) 山形県医師会(中日千之会長)からの同医師会母体保護法指定医師研修会(8月21日 山形市)への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。医療安全については関沢常務理事、生命倫理については種部常務理事を派遣する。了承。

(8) 日本産婦人科医会東海ブロック協議会・愛知県産婦人科医会(澤田富夫会長)からの令和3年度同ブロック協議会・医療保険協議会(8月8日 名古屋市)への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。ブロック協議会については前田副会長、石谷幹事長、常務理事は調整、医療保険協議会は谷川原常務理事、水本幹事を派遣する。了承。

(9) 厚生労働省雇用環境・均等局からの「母性健康管理指導事項連絡カードを改正します!」のリーフレットについて医会報への同梱依頼に関する件

標記に関し協議。同梱する。了承。

2. 日産婦医会報7月号の編集方針に関する件(医会報編集)

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件(情報技術(IT))

標記に関し協議。7月と9月は入れ替えて開催する。了承。

4. その他

- (1) 第2回(2020年7月～2021年6月分)「分娩取り扱い施設における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)についての実態調査」(仮称)に関する件(安全)標記に関し協議。調査内容について意見があれば連絡する。了承。
- (2) 義務教育からの包括的性教育の推進と確実な避妊法の普及を進めるプロジェクト委員会メンバーに関する件(推進・女性)標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課長からのプレコンセプションケアに係る有識者ヒアリングへの参加依頼に関する件(庶務)標記に関し協議。平原副会長が参加する。了承。
- (2) 公益社団法人日本産科婦人科学会(木村正理事長他)からのWEBセミナー「大規模災害発生時に被災地域の分娩取り扱い施設で行うべきこと」の医会報への同梱依頼に関する件(庶務)標記に関し協議。同梱する。了承。

第4回 令和3年6月22日(火) Web会議 出席者37名

協議事項

1. 庶務部会関係(庶務)

- (1) 第2回理事会(9月23日)次第案に関する件標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (2) 地域代表全国会議(9月23日)次第案に関する件標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 日本子ども虐待防止学会第27回学術集会かながわ大会(清水直樹大会長)からの同大会(12月4・5日 横浜市)への後援名義使用許可依頼に関する件標記に関し協議。許可する。了承。
- (4) 公益社団法人母子保健推進会議(原澤勇理事長)よりの同会議理事への推薦依頼に関する件標記に関し協議。田中名誉会員を推薦する。了承。
- (5) 北海道医師会(長瀬清会長)からの同医師会令和3年度母体保護法指定医師研修会(8月22日 札幌市)への講師派遣依頼に関する件標記に関し協議。木下会長が出席する。了承。
- (6) 北海道産婦人科医会(晴山仁志会長)からの日本産婦人科医会北海道ブロック協議会・医療保険協議会(9月5日 札幌市)への役員派遣依頼に関する件標記に関し協議。ブロック協議会は前田副会長、長谷川常務理事、百村幹事、医療保険協議会は谷川原常務理事、前村幹事を派遣する。了承。

2. 記者懇談会のテーマに関する件(情報技術(IT))

標記に関し協議。7月は開催日を15日に変更する。10月はエコチルをテーマに変更する。了承。

3. その他

- (1) 第74回日本産科婦人科学会学術講演会「生涯研修プログラム」(案)に関する件(研修・安全)標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (2) 令和3年度メディカルスタッフ生涯研修会「分娩監視装置モニターの読み方と対応」講習会プログラム(案)に関する件(推進)
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和3年度公開講座(学会との共催)に対する助成金の交付に関する件(庶務)
標記に関し協議。交付する。了承。
- (2) 厚生労働省医政局地域医療計画課長からの小児医療及び周産期医療に第8次医療計画に向けた勉強会における参考人推薦依頼に関する件(庶務)
標記に関し協議。中井常務理事を推薦する。了承。

第5回 令和3年7月6日(火) Web会議 出席者40名

協議事項

1. 庶務部会関係(庶務)

- (1) 第2回理事会(9月23日)タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (2) 地域代表全国会議(9月23日)タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長からの令和4年度「児童福祉週間」標語募集事業への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (4) 公益社団法人日本産科婦人科学会(木村正理事長)からの第15回産婦人科サマースクール(7月31日・8月1日)への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。了承。(共催金予算は上限200万円以内である。)
- (5) 日本母体救命システム普及協議会(石渡勇代表)からの同普及協議会J-CIMELS理事会への理事推薦依頼に関する件
標記に関し協議。石渡副会長、長谷川常務理事を推薦する。了承。
- (6) 公益財団法人母子衛生研究会(江井俊秀理事長)からの保育保健・母子保健関係者対象母子保健啓発事業「赤ちゃん・子どものスキンケアセミナー」(11月30日 岩手県)への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (7) 高知県医師会(岡林弘毅会長)他からの令和3年度第1回同医師会母体保護法指定医師研修会(9月11日 高知市)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。高瀬常務理事、宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (8) 山口県産婦人科医会(藤野俊夫会長)からの令和3年度日本産婦人科医会中国ブロック協議会・同ブロック医療保険協議会(8月29日 山口市)への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は種部常務理事、早田幹事、医療保険協議会は石渡副会長、宮崎常務理事、倉澤幹事を派遣する。了承。
- (9) 徳島県産婦人科医会(春名充会長)からの令和3年度日本産婦人科医会四国ブロック協議会・同ブロック医療保険協議会(9月12日)への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は平原副会長、小林常務理事、幹事は調整、医療保険協議会は谷川原常務理事、宮国幹事を派遣する。了承。

- (10) 東京大学大学院医学系研究科医療経済政策学（田倉智之特任教授）からの厚生労働科学研究費補助事業「出産育児一時金に関わる研究」への研究協力依頼に関する件

標記に関し協議。協力する。了承。

2. 日産婦医会報8・9月合併号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。10月まで原案どおりとする。了承。

4. その他

- (1) 令和2年度決算における剰余金の解消に関する件（経理）

標記に関し協議。項目と名称に関して検討の上理事会に諮る。了承。

- (2) 医療保険委員会委員交代に関する件（保険）

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

- (3) 緊急避妊薬処方に関する調査案に関する件（ECPプロジェクト）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行理事長他）からの2021年度女性医療セミナー（8月29日）リーフレットの医会報への同梱依頼並びに後援名義使用許可依頼に関する件（庶務）

標記に関し協議。同梱する。後援名義は許可する。了承。

第6回 令和3年9月14日（火） Web会議 出席者41名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第2回理事会（9月23日）運営に関する件

標記に関し協議。会場を変更する。了承。

- (2) 地域代表全国会議（9月23日）運営に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (3) 新入会員の入会承認に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

- (4) 各都道府県地域代表の承認に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

- (5) 令和4年度事業計画・予算編成のスケジュールに関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

- (6) 令和4年度諸会議開催日程に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (7) WEB承認システムの導入に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (8) 令和3年度補正予算に関する件

1) 全国会議運営費特別補助積立金

2) 連携活動費

3) 医療安全活動費

4) 厚生労働省令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業費

- 標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (9) 日本赤十字社（高橋孝喜血液事業本部長）からの令和3年度臍帯血採取技術研修会（9月25日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (10) 厚生労働省子ども家庭局長からの令和3年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）（11月4・5日 岩手県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (11) 一般社団法人女性の健康とメノポーズ協会（三羽良枝理事長）からの女性の健康と働き方フォーラム（11月22日～27日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (12) 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンからの日本子ども虐待防止学会第27回学術集会かながわ大会プログラム冊子意見広告への賛同団体掲載依頼に関する件
標記に関し協議。賛同する。了承。
- (13) 一般社団法人日本産婦人科乳腺医学会（苛原稔理事長）からの第17回乳房超音波講習会（12月11・12日 東京都）への共催依頼及び医会報への案内掲載依頼に関する件
標記に関し協議。共催し医会報で広報する。了承。
- (14) 環境省大臣官房環境保健部長からの令和3年度エコチル調査企画評価委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。田中名誉会員を推薦する。了承。
- (15) 一般社団法人東京産婦人科医会（山田正興会長他）からの同医会令和3年度母体保護法指定医師研修会（10月17日 東京都）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡副会長を派遣する。了承。
- (16) 岩手県医師会（小原紀彰会長）からの令和4年度第53回全国学校保健・学校医大会シンポジウムへの（令和4年11月12日 盛岡市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。木下会長が出席する。了承。
- (17) 岩手県産婦人科医会（松田壯正会長）からの令和3年度日本産婦人科医会東北ブロック医療保険協議会（10月17日 盛岡市）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。谷川原常務理事、倉澤幹事を派遣する。了承。
- (18) 九州ブロック産婦人科医会（平川俊夫会長）からの令和3年度日本産婦人科医会同ブロック医療保険協議会（10月28日）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡副会長、谷川原常務理事、倉澤幹事を派遣する。了承。
- (19) 関東ブロック産婦人科医会（中野眞佐男会長）他からの2021年度同ブロック協議会・医療保険協議会（10月31日 神奈川県）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。ブロック協議会は前田副会長、安達常務理事、永石幹事、医療保険協議会は宮崎常務理事、田中幹事を派遣する。了承。
- (20) 株式会社ベネッセコーポレーション（境和輝エリアマーケティング部長）からの産後のヘルスケアチェックシート改訂版の監修協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (21) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの同学会生殖・内分

泌 committees の本邦における血清抗ミューラー管ホルモン測定の実態調査への協力依頼に関する件

標記に関し協議。協力し対象施設の宛先シールを提供する。了承。

(22) 産婦人科診療ガイドライン2023産科編作成委員会（生水真紀夫調整役他）からの人工羊水注入に関するアンケート調査への協力依頼に関する件

標記に関し協議。協力し対象施設の宛先シールを提供する。了承。

(23) 富士製薬工業株式会社（岩井孝之代表取締役会長）からのヒト絨毛性性腺刺激ホルモン（hCG）製剤の安定供給継続に関する要望書提出への協力依頼に関する件

標記に関し協議。協力する。了承。

2. 日産婦医会報10月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。11月は内容を整理する。了承

4. その他

(1) 令和3年8月の大雨による被害状況に対するお見舞い金に関する件（経理）

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

(2) 産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編評価委員会の委員（外部委員）の追加に関する件（研修）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(3) 令和3年度全国医療安全担当者連絡会（11月3日）の開催に関する件（安全）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(4) 令和3年度勤務医懇話会－北海道・東北ブロック－に関する件（勤務医）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(5) ハイリスク分娩管理加算（1日につき）に関して実態調査のお願いに関する件（保険）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(6) 精度の高い子宮頸がん検診に向けて－わが国の現状をふまえたHPV検査導入法－に関する件（がん）

標記に関し協議。整理して理事会に諮る。了承。

(7) 自宅または宿泊施設で療養中の新型コロナ感染妊婦健康観察チェックリストに関する件（中井常務理事、幹事会）

標記に関し協議。機会があれば配布する。了承。

通信対応済協議事項

(1) 一般社団法人医療の質・安全学会（松村由美理事長）他からの2021WHO世界患者安全の日妊産婦安全推進シンポジウム（9月20日）への後援名義使用許可依頼に関する件（庶務）

標記に関し協議。許可する。了承。

(2) 内閣府男女共同参画局（林伴子局長）からの男女共同参画推進連携会議への議員推薦依頼に関する件（庶務）

標記に関し協議。百村幹事を推薦する。了承。

(3) 日本小児科学会（日下隆新生児委員会委員長）からのビタミンK欠乏性出血性疾患発症予防に関する提言への賛同依頼に関する件（庶務）

標記に関し協議。賛同する。了承。

第7回 令和3年10月12日（火） Web会議 出席者40名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第48回日本産婦人科医会学術集会（担当：中国・四国ブロック・広島県）開催時における諸会場の確保依頼に関する件
標記に関し協議。依頼する。了承。
- (2) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会（吉村泰典代表）他からのウィメンズ・ヘルス・アクション2021年度活動（10月10日～3月6日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (3) 一般社団法人日本女性医学学会（若槻明彦理事長）からのメノポーズ週間（10月18日～24日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (4) 子ども支援ネットワーク（細部千晴氏他）からのワクチンパレード2021（10月21日）への賛同協力依頼に関する件
標記に関し協議。賛同する。了承。
- (5) 埼玉県産婦人科医会（平田善康会長）からの令和3年度同医会研修会（11月7日 さいたま市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡副会長を派遣する。了承。
- (6) 公益社団法人岡山県医師会（松山正春会長）からの令和3年度母体保護法指定医師研修会（12月26日 岡山県）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。種部常務理事を派遣する。了承。
- (7) 公益社団法人日本眼科医会（白根雅子会長他）からの第5回全国眼科ダイバーシティ推進協議会（令和4年2月13日）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。種部常務理事を派遣する。了承。
- (8) 公益財団法人日本医療機能評価機構（鈴木英明理事）からの「産科医療補償制度ニュース第10号」の医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。

2. 日産婦医会報11月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。11月は内容を検討、1月まで原案どおりとする。了承。

4. その他

(1) 医療安全に向けた会員支援実施要領（案）に関する件（安全）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(2) 妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がん検診に関する講習会に関する件（がん）

標記に関し協議。開催方法を確認する。了承。

通信対応済協議事項

(1) 令和3年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）

標記に関し協議。交付する。了承。

第8回 令和3年11月2日（火） Web会議 出席者36名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 産婦人科施設情報更新の協力依頼に関する件
標記に関し協議。注釈を付ける。了承。
- (2) 石川県産婦人科医会（村上弘一会長）からの第49回日本産婦人科医会学術集会（令和5年10月7・8日 金沢市）の開催立候補に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (3) 一般社団法人女性アスリート健康支援委員会（川原貴会長）からの同委員会への理事推薦依頼に関する件
標記に関し協議。安達常務理事を推薦する。了承。
- (4) 法務省民事局民事第一課（土手敏行第一課長）からの妊婦用リーフレット及び無戸籍者解消ポスターの送付協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (5) 愛媛県医師会（村上博会長）からの令和3年度母体保護法指定医研修会（12月18日 松山市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。母体保護法については石渡副会長、医の倫理については種部常務理事、医療安全については長谷川常務理事を派遣する。了承。
- (6) 高知県医師会（岡林弘毅会長）他からの令和3年度第2回同医師会母体保護法指定医師研修会（令和4年2月19日 高知市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。理事会開催日と重なるので派遣しない。了承。
- (7) リプロ・リサーチ実行委員会からの「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）診療の手引き」に関する要望および質問書に関する件
標記に関し協議。回答しない。了承。

2. 日産婦医会報12月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。11月、12月は原案どおりとする。了承。

4. その他

- (1) オンライン産後2週間健診に限定した「CLINICSオンライン診療システム」の無償提供に関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。成果を出す。了承。
- (2) 研修ノートNo.107「災害時における周産期医療」の発刊に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (3) 研修ノートNo.109「異常子宮出血（AUB）－PALM-COEIN分類に基づいた原因検索と対応－」の項目・執筆者案に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) 研修ノートNo.110「帝王切開Q&A私はこうしている」の項目・執筆者案に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和3年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。

第9回 令和3年12月7日（火） Web会議 出席者38名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第3回理事会（令和4年2月19日）次第案に関する件
標記に関し協議。開催形式は状況による。追加等あれば提出する。了承。
- (2) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事理事長）からの第10回知っているようで知らない性の健康セミナー（令和4年2月27日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (3) 日本産婦人科医会近畿ブロック（光田信明会長）他からの令和3年度同ブロック協議会・医療保険協議会（令和4年1月16日）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は木下会長が出席、鈴木光明常務理事、松田副幹事長を派遣、医療保険協議会は宮崎常務理事、林幹事を派遣する。了承。
- (4) 長崎県医師会（森崎正幸会長）からの令和3年度（第56回）同医師会母体保護法指定医師研修会（令和4年2月27日 長崎市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。木下会長が出席する。了承。
- (5) 一般社団法人愛媛県医師会（村上博会長）他からの子宮がん検診従事者講習会（令和4年3月19日）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木光明常務理事を派遣する。了承。

2. 日産婦医会報1月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。テーマを検討する。了承。

4. その他

- (1) 研修ノートNo.108「裁判事例から学ぶ」発刊に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 令和5年度会員研修テーマ（案）に関する件（研修）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (3) 第43回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（沖縄県）集録集の取扱いに関する件（女性）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和3年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。
- (2) 公益社団法人東京都薬剤師会（永田泰造会長）からの令和3年度オンライン診療に伴う緊急避妊薬の調剤に関する研修会（12月5日 東京都）への講師派遣依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (3) 鳥取県医師会（渡辺憲会長）他からの同医師会母体保護法指定医師研修会（12月12日 米子市）への講師派遣依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。高瀬常務理事を派遣する。了承。
- (4) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からのヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン（子宮頸がんワクチン）の理解促進に向けた重要事項伝達周知

のお願い（案）確認依頼に関する件（庶務）

標記に関し協議。確認する。了承。

第10回 令和4年1月18日（火） Web会議 出席者42名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

(1) 第3回理事会（2月19日）タイムスケジュールに関する件

標記に関し協議。開催形式はWEBとする。追加等あれば提出する。了承。

(2) 第96回総会（臨時）（3月13日）次第案に関する件

標記に関し協議。開催形式はハイブリッドとする。追加等あれば提出する。

了承。

(3) 名誉会員の推薦に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

(4) 特別会員の推薦に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

(5) 令和4年度事業計画（案）の取りまとめに関する件

標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。

(6) 一般社団法人シンクパール（難波美智代代表理事）からのNIPPON女性からだ会議2022（3月3日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

(7) 堺産婦人科医会（八木潤子会長）からの同医会女性の健康週間市民公開講座「女性の不調を諦めない」2022（3月5日 堺市）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

(8) 日本医師会（中川俊男会長）からの令和3年度母子保健講習会（2月13日）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。中井常務理事を派遣する。了承。

(9) 一般社団法人岩手県医師会（小原紀彰会長）他からの令和3年度同医師会家族計画・母体保護法指導者講習伝達会並びに岩手県産婦人科医会臨時総会（2月26日 盛岡市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。倉澤幹事を派遣する。了承。

(10) 福島県産婦人科医会（野口まゆみ会長）からの同医会市民公開講座（3月6日 郡山市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。鈴木光明常務理事を派遣する。了承。

(11) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの日本の子宮頸がん検診におけるHPV検査導入方法提言のためのワーキンググループへの委員推薦依頼に関する件

標記に関し協議。委員として鈴木光明常務理事及び小澤がん対策委員会委員長を、オブザーバーとして石渡副会長を推薦する。了承。

2. 日産婦医会報2月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。3月の演者を検討する。了承。

4. その他

- (1) 有床診療所における大規模災害対策についてのアンケートに関する件（庶務）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 令和3年度全国医業推進担当者伝達講習会次第案に関する件（推進）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (3) 第2回性教育に関するアンケートについてのお願に関する件（女性）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) 緊急避妊薬に対する産婦人科医の意識調査結果（報告）に関する件（ECPプロジェクト）
標記に関し協議。冊子にして医会報同梱で配布する。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和3年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。
- (2) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの第12回産婦人科スプリングフォーラム（3月13日）への共催依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。共催する。了承。
- (3) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からのヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン（子宮頸がんワクチン）の理解促進に向けた重要事項伝達周知のお願いへの賛同依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。賛同する。了承。
- (4) 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課長からの医薬品等安全対策部会安全対策調査会（1月24日）への参考人推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。安達常務理事を推薦する。了承。
- (5) 公益社団法人日本医師会（中川俊男会長）からの同会健康食品安全対策委員会（2月10日）への講師派遣依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。中井常務理事を派遣する。了承。
- (6) 上智大学総合人間科学部看護学科（島田真理恵研究代表者）からの令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）助産所におけるBCPの策定の実態把握と作成指針の策定のための研究」への有識者推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。中井常務理事を推薦する。了承。
- (7) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター（荒田尚子診療部長）からの第7回プレコンセプションケア・オープンセミナー“性”と妊娠・出産における光と影-「世界」を知り、日本の未来を描く（1月18日/2月17日/3月）への後援名義使用許可依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。許可する。了承。

第11回 令和4年2月15日（火） Web会議 出席者41名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第3回理事会（2月19日）運営に関する件
標記に関し協議。一部次第の順番を変える。了承。
- (2) 第96回総会（臨時）（3月13日）タイムスケジュールに関する件

- 標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 令和4年度事業計画(案)の取りまとめに関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (4) 令和4年度収支予算(案)に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (5) 令和4年度会費減免申請者に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (6) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (7) 厚生労働省健康局長からの第74回保健文化賞候補者推薦への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (8) 厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長からの令和4年度児童福祉週間(5月5～11日)への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (9) 公益社団法人日本産科婦人科学会(木村正理事長他)からの第6回プラスワンプロジェクト(5月14・15日 東京都)への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。了承。
- (10) 公益財団法人日母おぎゃー献金基金(木下勝之理事長)からのおぎゃー献金合奏団チャリティーコンサート(5月15日 東京都)への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。了承。
- (11) 福島県産婦人科医会(野口まゆみ会長)からの同医会性暴力・性被害対応勉強会(3月10日 福島市)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。種部常務理事を派遣する。了承。
- (12) 沖縄県医師会(安里哲好会長)からの令和3年度同医師会母体保護法指定医師研修会(3月17～23日)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。倉澤幹事を派遣する。了承。
- (13) 公益社団法人岡山県医師会(松山正春会長)からの同医師会令和4年度母体保護法指定医師研修会(5月15日 岡山市)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。高瀬常務理事を派遣する。了承。
- (14) 九州ブロック産婦人科医会(平川俊夫会長)他からの第79回九州連合産科婦人科学会・第73回九州ブロック産婦人科医会(5月21日 長崎県)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。木下会長が出席する。了承。
- (15) 熊本県産婦人科医会(伊藤昌春会長)からの令和4年度同医会定例総会(5月29日 熊本市)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。倉澤幹事を派遣する。了承。
- (16) 厚生労働省雇用環境・均等局からの「母性健康管理指導事項連絡カードを活用しましょう」ポスターの医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。
- (17) 令和3年度厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)妊婦健康診査、産婦健康診査における妊産婦

支援の総合的評価に関する研究（光田信明研究代表）からの分娩取扱い施設における社会的ハイリスク妊婦の把握に関するアンケート調査への推薦の協力依頼に関する件

標記に関し協議。協力する。了承。

2. 日産婦医会報3月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。6月のテーマは検討する。了承。

4. その他

(1) 千葉大学医学部附属病院精神神経科（橋本佐特任准教授）からの「心理・社会的困難を有する妊娠女性とその見および家族に関する前向き観察研究」への協力依頼に関する件（母子）

標記に関し協議。MCMCホームページで紹介する。了承。

(2) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査に関する件（母子）

標記に関し協議。意見があれば提出する。了承。

(3) JALAサイト運営事務局の医会移転に関する件（石渡副会長）

標記に関し協議。3月中に整理する。了承。

通信対応済協議事項

(1) 令和3年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）

標記に関し協議。交付する。了承。

(2) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課長からの成育医療等協議会への委員推薦依頼に関する件（庶務）

標記に関し協議。平原副会長を推薦する。了承。

(3) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（海野信也議長）からの研修体制の変更案、JALA研修体制の変更及び今後の活動方針の周知方法案に関する件（庶務）

標記に関し協議。承認する。了承。

第12回 令和4年3月8日（火） Web会議 出席者41名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

(1) 第96回総会（臨時）（3月13日）運営に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(2) 第1回理事会（5月14日）次第案に関する件

標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。

(3) 令和3年度事業報告・決算報告作成スケジュールに関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(4) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長）からの第16回産婦人科サマースクール（8月27・28日 大阪府）への共催依頼に関する件

標記に関し協議。共催する。了承。

(5) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事長）からの2022年度女性医療セミナー（6月12日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

(6) 日本子ども虐待防止学会第28回学術集会ふくおか大会（小川厚大会長）から

の同大会（12月10・11日 福岡市）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。

- (7) 福井県産婦人科医師連合（山本宝会長）からの令和4年度第50回日本産婦人科医会北陸ブロック協議会並びに医療保険協議会（6月11日 福井市）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。協議会は前田副会長、関沢常務理事、星幹事、医療保険協議会は谷川原常務理事、戸澤副幹事長を派遣する。了承。

- (8) 福島県産婦人科医会（野口まゆみ会長）からの同医会総会特別講演（4月24日 福島市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。中井常務理事、谷川原常務理事を派遣する。了承。

- (9) 一般財団法人日本助産評価機構（堀内成子代表理事）からの助産実践能力習熟段階レベルⅢ認証制度オンデマンド研修への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。相良常務理事、鈴木俊治常務理事を派遣する。了承。

- (10) 第48回日本産婦人科医会学術集会（豊田紳敬会長）からの同学術集會会長講演（10月2日 広島市）への講演依頼に関する件

標記に関し協議。木下会長が出席する。了承。

- (11) 公益財団法人日本医療機能評価機構（鈴木英明理事）からの「産科医療補償制度ニュース第11号」の医会報への同梱依頼に関する件

標記に関し協議。同梱する。了承。

2. 日産婦医会報4月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。4月の経口中絶薬の問題点は厚労省に確認する。了承。

4. その他

通信対応済協議事項

- (1) 日本産婦人科医師連盟（木下勝之委員長）からの参議院選挙ポスター等の医会報への同梱依頼に関する件（庶務）

標記に関し協議。同梱する。了承。

4. 地域代表全国会議

令和3年9月21日（木・祝） 京王プラザホテル

出席者96名 各都道府県産婦人科医会事務局14名（Web出席者含）

主要報告

1. 妊産婦の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の現況（陽性例の発生状況、隔離・入院の課題等）とワクチン接種の動向について
2. 出生前検査について
3. 地域で安心して分娩ができる産科医療施設の存続を目指す議員連盟の報告について
4. 精度の高い子宮頸がん検診に向けて－わが国の現状を踏まえたHPV検査導入法－について
5. 厚生労働省令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業について
6. その他

報告

1. 第6回母と子のメンタルヘルスフォーラム（福岡県）の報告について

2. 第43回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（沖縄県）の報告について
3. 第47回日本産婦人科医会学術集会（10月2・3日 北海道）の案内について
4. 第7回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和4年6月5日 埼玉県）の案内について
5. 第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（令和4年7月17日 山形県）の案内について
6. 令和3年8月の大雨による被害状況に対するお見舞い金について
7. 厚生労働科学特別研究「新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響－予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究」の報告について
8. 会員管理システムについて
9. その他

5. ブロック協議会（含・Web会議、Web併用会議）

	開催日	開催地	派遣者	出席者
北海道	令和3年 9月5日	札幌	前田津紀夫・長谷川潤一・百村 麻衣	75名
関東	令和3年 10月31日	神奈川	前田津紀夫・安達 知子・永石 匡司	68名
北陸	令和3年 6月12日	新潟	前田津紀夫・相良 洋子・星 真一	47名
東海	令和3年 8月8日	愛知	前田津紀夫・関沢 明彦・石谷 健	41名
近畿	令和4年 1月16日	兵庫	木下 勝之・鈴木 光明・松田 秀雄	38名
中国	令和3年 8月29日	山口	種部 恭子・早田英二郎	35名
四国	令和3年 9月12日	徳島	平原 史樹・小林 浩・五十嵐敏雄	59名

※東北、九州ブロック協議会は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止

Ⅲ．総務部

令和2年1月に確認された新型コロナのウイルス感染症の拡大により、令和2年4月7日に7都県で第1回緊急事態宣言が発令され、翌週16日には全国に緊急事態宣言が発令された。その後、令和3年1月7日に第2回緊急事態宣言が発令され、令和3年度に入ると4月23日に第3回緊急事態宣言が発令され、9月30日に解除された。令和4年に入ると第6波（オミクロン株）により新規感染者が急増し、まん延防止等重点措置が1月21日から実施され、3月21日に終了した。このような状況の中で、医会は日本産科婦人科学会とも連携して、妊婦の感染による重症化予防等の観点から新型コロナウイルスワクチン接種を推奨するよう周知に努めてきたところであるが、令和4年1月14日日本産科婦人科学会と連名で、新型コロナウイルス3回目接種の優先接種についての要望を厚生労働省健康局長あて提出した。

また、年々進行する出産数の減少に加えて、2024年から開始される「医師の働き方改革」による時間外労働時間の制約により、地域の産科医療施設は存続の危機に陥ることとなるので、「地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟」（以下「議員連盟」）の設立に向けて武見敬三議員に相談をした。その後、鴨下一郎議員、三ツ林裕巳議員、田畑裕明議員等に協力依頼をした。その結果、5月20日に議員連盟設立総会が開催され、「地域で安心して分娩できる環境の整備に向けた提言」が取りまとめられ、5月31日に議員連盟会長代行武見敬三議員、幹事長三ツ林裕巳議員、事務局長田畑裕明議員、木下会長立会の下で厚生労働省三原じゅん子副大臣にその提言が手交された。

6月10日に議員連盟2回目総会が開催され、厚生労働大臣に提言を提出した報告がされ、また、令和3年度いわゆる骨太の方針に「地域における産科医療施設の存続を図り」の文言を盛り込むことが決定され、政府に対する働きかけが行われた結果、6月18日の閣議決定で、骨太の方針に、「地域の産科医療施設の存続など安心・安全な産科医療の確保」の文言が盛り込まれた。

9月1日に議員連盟3回目総会が開催され、骨太の方針を具体化する課題として宿日直許可の緩和について厚生労働省に要望した。

2月17日に議員連盟4回目総会が開催され、日本医師会松本吉郎常任理事から、「産科医の働き方改革の方向性－産科医療機関における宿日直に関する調査結果－」の講演、医会からは「分娩取扱施設における就業時間と地域医療供給体制－2036年問題－」を木下会長から説明し産科医療施設の実態を参加議員に認識していただいた。2月24日には自由民主党医師の働き方改革の施行に関するPTが開催され、松本常任理事、中井常務理事から上記講演をした。

11月26日に厚生労働省健康局長から、HPVワクチンの積極的勧奨再開の通知が発出され、令和4年4月からHPVワクチンの積極的勧奨差し控えにより接種機会を逃した人への「キャッチアップ接種」が行われることとなった。

11月22日に開催された自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」において、出産一時金の増額等を石渡副会長から要望した。

本年も8月に九州・中国・四国・近畿・東海・北陸・関東にかけて広い範囲で大雨による被害が発生し、被災した岐阜県、佐賀県産科婦人科医会にお見舞金を交付した。

以下に、木下会長をはじめとする役員の子な活動内容等を記載し、報告とする。

令和3年

4月1日（木） 武見敬三議員に「地域周産期医療関連施設（有床診療所）等の安定した存続

- を旨とする議員連盟」設置について趣意書を提出。議員連盟の人事、今後の進め方について調整をしていただくこととなった（木下会長）
- 4月14～15日 議員連盟設立に向けて、鴨下一郎議員、日本医師会中川会長に挨拶（木下会長）
- 5月6～10日 議員連盟設立に向けて、富岡勉議員、三ツ林裕巳議員、羽生田俊議員、田畑裕明議員、自見はなこ議員に挨拶（木下会長）
- 5月15日（土） 三原じゅん子厚生労働副大臣と経口中絶避妊薬について意見交換（木下会長）
- 5月20日（木） 衆議院第二議員会館内会議室において、「地域で安心して分娩等ができる産科医療施設の存続を旨とする議員連盟」設立総会が開催され、木下会長が産科医療施設の現状等について講演（木下会長、石渡副会長、前田副会長、中井常務理事、宮崎常務理事、平田常務理事、日本医師会渡辺常任理事）
- 5月27日（木） 衆議院第二議員会館会議室において、議員連盟提言の取り纏め（三ツ林裕巳議員、田畑裕明議員、厚生労働省労働基準局安里医療労働企画官、保険局医療課金光課長補佐、子ども家庭局母子保健課、木下会長）
- 5月31日（月） 地域で安心して分娩できる医療施設の存続を旨とする議員連盟会長代行武見敬三議員、幹事長三ツ林裕巳議員、事務局長田畑裕明議員から「地域で安心して分娩できる環境の整備に向けた提言」を厚生労働省三原副大臣に手交、木下会長が立ち会った。
※当初、田村厚生労働大臣に手交予定であったが、急遽官邸での会議出席のため三原副大臣に手交したものの。
- 6月8日（火） 難聴対策推進議員連盟第13回総会（関沢・宮崎常務理事Web参加）
- 6月9日（水） 厚生労働省子ども家庭局母子保健課小林課長と妊婦に対するワクチン接種について意見交換（木下会長、宮崎常務理事）
- 6月10日（木） 衆議院第一議員会館内会議室において、「地域で安心して分娩できる医療施設の存続を旨とする議員連盟」総会が開催され、議員連盟がまとめた「地域で安心して分娩できる環境の整備に向けた提言」を厚生労働大臣に申し入れた報告がされた。また、現在まとめられている骨太の方針に「地域における産科医療施設の存続を図り」の文言を盛り込むよう働きかけるので、医会役員から各議員へ支援を要請した（木下会長、石渡副会長、平田常務理事、日本医師会渡辺常任理事）
- 6月11日（金） 成育基本法推進議員連盟第14回総会（平原副会長、宮崎常務理事Web参加）
- 6月14日（月） 日本産科婦人科学会木村理事長、日本産婦人科感染症学会山田理事長、木下会長が「妊婦へのワクチンについて」お知らせについて調整、合意したお知らせを17日にHP掲載、各都道府県医会会長を通じて会員あて周知。
- 6月16日（火） 難聴対策推進議員連盟第14回総会（関沢・宮崎両常務理事Web参加）
- 6月22日（火） 環境省環境リスク評価室田中室長から、エコチル調査について情報提供（平原副会長、宮崎常務理事）
- 7月7日（水） 骨太の方針に掲載された事項にかかる制度、予算計上への反映状況の確認について武見議員に相談。働き方改革については、宿・日直に関する通知の改正案を作成して、再度相談することとした。
- 7月19日（月） 厚労省医政局医事課から、「現行制度の下で実施可能な範囲におけるタスク・シフト/シェアの推進について」通知発出に当たり意見を求められたの

- で、日産婦学会木村理事長と協議し、修正依頼の回答をした（木下会長、前田副会長、中井常務理事）
- 7月21日（水） 「医師、看護師等の宿日直許可基準について」通知の改正案について武見敬三議員に相談（木下会長）
- 7月26日（月） 「医師、看護師等の宿日直許可基準について」通知の改正案について三ツ林裕巳議員に相談（木下会長）
- 8月2日（月） 「現行制度の下で実施可能な範囲におけるタスク・シフト/シェアの推進について」通知案について、厚労省医政局山本医事課長、福田室長と通知案の修正について意見交換（木下会長、宮崎常務理事）
- 8月3日（火） 「医師、看護師等の宿日直許可基準について」通知の改正案について武見敬三事務所において、三ツ林議員とともに厚労省医政局鈴木地域医療計画課長、山本医事課長、安里専門官と協議。8月から9月に開催する議員連盟総会で改正案を検討することとした（木下会長）
- 8月12日（木） 経口中絶薬の承認について、医薬品審査管理課、母子保健課と意見交換（石渡副会長、前田副会長、志村常務理事、石谷幹事長）
- 8月26日（木） HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟第8回総会において、会長から「HPVワクチン接種率向上に向けての日本産婦人科医会の取り組み“草の根運動”」について講演（木下会長、石渡副会長）
- 9月1日（水） 地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟第3回総会で、木下会長から骨太の方針を具体化する課題として「医師の働き方改革のRuleのもとで日本の周産期医療崩壊を如何に防ぐか」を講演（木下会長、石渡副会長、前田副会長、平田常務理事）
- 9月27日（月） 厚生労働省子ども家庭局母子保健課山本課長あて経口妊娠中絶薬の承認後の運用について、医会の意見を提出
- 10月7日（木） 厚生労働省幹部人事異動に伴う表敬訪問（保険局長、医療課長、労働基準局医療労働企画官）（木下会長）
- 10月12日（火） HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟第9回総会（石渡副会長）
- 10月18日（月） 自由民主党の政権公約を説明する「政策懇談会」（石渡副会長）
- 10月18日（月） 厚生労働省幹部人事異動に伴う表敬訪問（医政局長、子ども家庭局長、母子保健課長、医政局地域医療計画課長、医事課長）（木下会長）
- 10月20日（水） 経口妊娠中絶薬に関する意見交換会（厚生労働省子ども家庭局母子保健課山本課長、医薬品審査管理課岩崎審査調整官他）（木下会長、石渡副会長、前田副会長、志村常務理事（Web）、石谷幹事長（Web））
- 10月21日（木） ワクチンパレード2021とHPVワクチン「再開」にむけたトークショー（石渡副会長）
- 10月25日（月） 厚生労働省幹部人事異動に伴う表敬訪問（健康局長）（木下会長）
- 10月27日（水） 厚生労働省保険局医療課医療技術評価推進室中田室長、原澤補佐と不妊治療の保険適用について意見交換（木下会長、谷川原常務理事、宮崎常務理事、辰巳賢一先生、松本和紀先生）
- 11月17日（水） 中央社会保険医療協議会総会において、不妊医療の保険適用にかかるヒアリングで医会の意見を述べた（谷川原常務理事）
- 11月22日（月） 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」において、出産一時金の増額及び分娩施設の事業税額控除等の要望をした（石渡副会長）

- 12月22日（水） HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟第10回総会（石渡副会長、宮崎常務理事Web参加）
- 令和4年
- 2月4日（金） “風疹ゼロ”プロジェクト主催、厚生労働省共催で東京大学伊藤国際学術センターを基点にWeb開催、元サッカー日本代表 武田修宏氏、中澤佑二氏をゲストにお招きした。また、大変熱心な取り組みをしている日本プロサッカーリーグ チェアマン 村井 満氏、広島テレビ（株）代表取締役社長 飯田 政之氏に表彰状を贈呈した（平原副会長）
- 2月16日（水） 成育基本法推進議員連盟第15回議員総会（平原副会長、宮崎常務理事Web参加）
- 2月17日（木） 地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟総会が開催され、木下会長が「分娩取扱施設における就労時間と地域医療供給体制－2036年問題」を講演した（木下会長、石渡副会長、前田副会長、平田常務理事、石谷幹事長）
- 2月24日（木） 自由民主党政務調査会社会保障制度調査会医療委員会医師の働き方改革の施行に関するPTが開催され、中井常務理事が「分娩取扱施設における就労時間と地域医療供給体制－2036年問題」を講演した（木下会長、石渡副会長、中井常務理事）
- 3月2日（水） 難聴対策推進議員連盟第15回総会（関沢常務理事、宮崎常務理事共にWeb参加）
- 3月14日（月） 産科医療補償制度を考える親の会との意見交換会について、自見はなこ議員から要請があったので、親の会代表など6名と石渡副会長が意見交換をした（石渡副会長Web）
- 3月28日（月） HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟第11回総会（石渡副会長Web）

A. 庶務部会

1. 会議

総会（定時/臨時）、理事会、常務理事会、幹事会、運営打合会、地域代表全国会議等庶務部会関係会議を事業計画に沿って開催した。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためWebを用いた開催とした。

2. 組織強化の推進

組織強化を図る上で情報の迅速で正確な伝達は、極めて重要であり、そのため次の事業を行った。

(1) 本会・各都道府県産婦人科医会間の一層の緊密な連絡の円滑化・低コスト化を図るため、月例連絡事項は原則として電子メールで行った。

(2) ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会、研修会への協力・支援

ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会、研修会に関し、各ブロック、各都道府県産婦人科医会と緊密な連携を図り、その運営に協力した。

本年度は、ブロック協議会を7ブロックで開催（2ブロックは開催中止）、ブロック内各都道府県産婦人科医会間の連絡連携を密にし、意思の疎通を図り組織の充実強化に努めた。ブロック協議会には、本会より役員の派遣を行う一方、開催費の補助を行った。

各都道府県産婦人科医会の研修会については、各都道府県産婦人科医会の要請により講師を派遣し、会員の生涯研修に関し充実した内容の実施に努めた。また、例年にならい「各都道府県産婦人科医会内の研修会実施報告書」、「出席者名簿」の提出などにより各都道府県産婦人科医会内の組織的活動状況の把握に努めるとともに、研修会補助を行った。

(3) プロジェクト委員会開催

今後の活動の方向性を考える委員会として、プロジェクト委員会を開催し、活動報告をまとめている。

(4) 会員情報管理システムの構築

日々変動する会員情報を、本会、各都道府県産婦人科医会間で常に同一情報として共有できる会員情報管理システムの構築の準備を行った。今後は、会員には本人情報の変更手続きが簡便化となり、迅速・正確な会員情報共有が可能となる。

3. 関係団体との協調

(1) 全国産婦人科教授への広報

本会の活動について大学教授の理解を得るとともに、在局者の本会への入会の促進に協力いただくために全国医育機関の教授との懇談会を次のとおり開催した。

第45回全国産婦人科教授との懇談会

令和3年4月25日（日）朱鷺メッセ展示ホール第8会場

出席者32名

次第

- 1) 日本産婦人科医会会長挨拶
- 2) 日本産科婦人科学会理事長挨拶
- 3) 第73回日本産科婦人科学会学術集会長挨拶
- 4) 第74回日本産科婦人科学会学術集会長挨拶
- 5) 報告

(2) 公開講座に対する支援

各都道府県産婦人科医会が各都道府県産科婦人科学会と共同で開催する一般市民向けの公開講座には助成することとしていたが、令和3年度は9府県産婦人科医会（青森、山形、福島、千葉、静岡、愛知、京都、岡山、熊本）に行った。

(3) 産婦人科プラスワンセミナー・サマースクール・スプリングフォーラムに対する支援

産婦人科専攻医増加のために医学生および研修医等を対象に始まった日本産科婦人科学会主催の当事業を共催した。

4. 学術集会

第47回日本産婦人科医会学術集会（Web併用）

大会会期：令和3年10月2日（土）・3日（日）

大会会長：晴山仁志

担当：北海道・東北ブロック

担当県：北海道

テーマ：輝け 令和の産婦人科医療 集え 美しき北の国へ

会場：札幌プリンスホテル国際館パミール

参加者：265名

B. 医会報編集部会

日産婦医会報の編集、発行を主な業務とした。その内容は本会の機関誌として、会員に周知徹底すべき事柄、会員が知っておくと役に立つ情報、に重点をおいて作成した。

以下に令和3年度に行った事業内容を記載する。

1. 日産婦医会報の発行

令和3年4月1日号（第73巻、第4号、No.840号）より、令和4年3月1日号（第74巻、第4号、No.850号）までの間、毎月1回（8月・9月は合併号）計11回にわたり日産婦医会報を発行した。

各号の内容は以下の如くである。

(1) 主な日産婦医会事業、全国的諸会議の報告

－令和3年－

4月号 第94回総会（臨時）、第150回記者懇談会

5月号 第151回記者懇談会

6月号 第1回理事会、第152回記者懇談会、第45回全国産婦人科教授との懇談会

7月号 第95回総会（定時）、第6回母と子のメンタルヘルスフォーラム、第153回記者懇談会

8・9月号 第43回性教育指導セミナー全国大会、第154回記者懇談会

10月号 令和3年度地域代表全国会議、第2回理事会、第155回記者懇談会

11月号 第47回日本産婦人科医学会学術集会、第156回記者懇談会

12月号 第30回全国医療安全担当者連絡会、第157回記者懇談会

－令和4年－

1月号 木下会長年頭所感、第158回記者懇談会

2月号 第159回記者懇談会

3月号 第3回理事会、第160回記者懇談会

(2) 産婦人科診療上の諸問題、医政、医療行政に関する解説と本会見解

－令和3年－

4月号 医会シールが消える日、新生児の出血性疾患予防のためのビタミンK投与法について、「配偶者の同意」についての疑義解釈

5月号 ポピュレーションアプローチの重要性

6月号 多様性と働き方

7月号 機構専門医更新申請のノウハウ、骨太の方針2021に医会の要望が明記されました

8・9月号 羅針盤、組織因子経路インヒビター保険収載のお知らせ

10月号 緊急避妊薬をめぐる取り組みと包括的性教育

11月号 AIとレセプト審査、わが国の現状を踏まえたHPV検査導入法に関する提言

12月号 HPVワクチン接種積極的勧奨再開へ、羅針盤、妊娠中の性器感染症に関する耐性菌実態調査結果の報告

－令和4年－

1月号 令和3年度家族計画・母体保護法指導者講習会

2月号 HPVワクチン勧奨再開に想う

3月号 流産・死産・人工妊娠中絶のグリーフケア、令和3年度社保の動き

(3) 連載記事

羅針盤：副会長、常務理事らによる見解を掲載

シリーズ医事紛争：医事紛争の判例等について紹介、解説を医療安全部会が担当

医療と医業：医業経営に関する話題など、医業推進部会が担当

学術欄：日常診療に参考となる学術テーマ、最先端のテーマの解説を研修部会が担当

新しい都道府県の代表紹介：各地域の新地域代表・産婦人科医会会長を紹介

会員の広場：会員からの投稿、意見などを掲載

情報アラカルト：日常診療に役立つ製品、工夫などを紹介

学海メモ：学術雑誌から産婦人科の臨床に役立つトピックなどを紹介

コーヒブレイク：編集委員による随筆を掲載

マメ知識：産婦人科や医療全般に関連する知識を簡潔に解説

編集室雑記帳：幹事による雑感を掲載

(4) その他

新入会員氏名および所属都道府県を掲載。

敬弔、名誉会員等追悼文を掲載。

新任地域代表を紹介。

2. 部会

医会報編集部会を委員会の後に、年間11回開催した。

3. 委員会

円滑な事業の推進を図るため、医会報編集委員会を11回開催した。医会報の前号の反省、当月・翌月号の編集方針、新たな企画などについて検討を行い、誌面の充実と内容の向上を図った。

第1回 令和3年4月12日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他18名

協議事項

医会報5月号編集方針他

第2回 令和3年5月17日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他18名

協議事項

医会報6月号編集方針、医会報との同梱依頼について他

第3回 令和3年6月16日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他17名

協議事項

医会報7月号編集方針他

- 第4回 令和3年7月16日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他16名
協議事項
医会報8・9月合併号編集方針他
- 第5回 令和3年9月15日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他19名
協議事項
医会報10月号編集方針、令和4年用医会報保存用ファイルの作成について、
医会報との同梱依頼について他
- 第6回 令和3年10月13日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他15名
協議事項
医会報11月号編集方針他
- 第7回 令和3年11月17日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他15名
協議事項
医会報12月号編集方針他
- 第8回 令和3年12月10日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他14名
協議事項
医会報1月号編集方針他
- 第9回 令和4年1月17日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他15名
協議事項
医会報2月号編集方針、令和4年度事業計画・予算（案）について他
- 第10回 令和4年2月16日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他17名
協議事項
医会報3月号編集方針、医会報との同梱依頼について他
- 第11回 令和4年3月16日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他15名
協議事項
医会報4月号編集方針、医会報との同梱依頼について他

C. 情報技術 (IT) 部会

情報技術部会は、令和2年度より広報 (IT関係) 部会から名称を変更しホームページを中心としたデジタルでの発信並びに記者懇談会、遠隔医療 (オンライン診療を含む) などの会員並びに国民に向けた情報発信や研修コンテンツの拡充に加え、デジタルトランスフォーメーション対応についても事業の柱のひとつに加えて活動を行うこととなった。デジタルトランスフォーメーションについては会員DBの導入に合わせ、研修管理の連動など他部会との連携を図りながら検討を進めている。

本年度はHPの情報発信に加え、産婦人科ゼミナールにおいてオンライン診療についての解説講座を展開するなど、遠隔診療について会員に積極的な周知啓発も開始した。インターネットを利用した遠隔医療の科学的根拠に関する研究事業としての実証研究は本年度からプロジェクトそのものを情報技術の一般事業に組み込んで活動を継続した。JOGR誌にiCTGを用いた妊婦の自宅自己装着に関する研究が掲載された。自宅血圧基準値測定に加えて地域間での母体搬送の際救急車で胎児心拍陣痛図を装着しそのデータを共有することで円滑な受け入れを可能とする実証実験やオンラインアプリを利用した産婦健診のパイロット実施の全国展開も新たに開始した。また、従来より当委員会ではWeb会議を中心とした委員会を行っていたが、本年度はさらにその割合を増加させ、コロナ禍でも事業への影響を最小限とするように対応した。

1. ホームページ

リニューアルに引き続き、運用規約、更新マニュアルに基づき月約20回の定期的なコンテンツ更新を行った。集合会議に加えてWeb会議を用い、更新状況の確認、地域連携拡大事業、新たな情報発信の仕組みや遠隔医療プロジェクトチームとの協働について協議した。

主要変更点

- (1) 研修の充実として、周産期、腫瘍、生殖、女性ヘルスケアを広くカバーする産婦人科ゼミナールを月1回のペースで更新した。新講座として「オンライン診療の解説講座」を開講した。
- (2) 女性の健康Q&A記事を女性保健部会の協力を得て拡充した。
- (3) 研修ノート、医療保険必携など本会で発行している冊子掲載したe-books、本会が主催する学術集会などの基調講演、記者懇談会のオンデマンド配信さらに会員登録することにより、パソコンでもスマホでもいつでもWeb上で閲覧可能とし、ページ構成などを更新しながら利便性の更新を図った。
- (4) HP地域連携拡大事業として全国47都道府県と本会HPを統一書式でリンク掲載。
- (5) 産婦人科医の背景変化による出産・育児や介護などによる雇用就業対策の一つとして、離職防止、復帰に向けた研修、再就職へのリクルートサイトを検討した。
- (6) 会員へのより迅速な情報発信や双方向での情報交換などの仕組みとしてSMSサービスの導入を検討した。
- (7) 労力削減のためアウトソーシングや広告掲載による実質的なコスト削減を図った。
- (8) HPとメール発信や会員情報、研修情報のリンクや一元管理などについて検討した。

閲覧実績（令和4年3月31日現在）

1週あたり平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
セッション	78,109	87,659	99,104	96,613	102,934	112,206	111,828	105,840	99,079	111,734	110,411	101,693
ページビュー	107,347	119,320	137,124	134,564	142,146	150,934	148,212	139,632	130,101	148,230	144,182	132,753

セッション：サイトに訪問してから離脱するまでの一連の行動

ページビュー：サイト内のページが表示された数

更新実績（令和4年3月31日現在）

更新数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一般向け	4	4	9	16	8	10	6	9	3	11	6	12
会員専用	5	2	5	8	12	8	5	5	7	7	3	4
合計	9	6	14	24	20	18	11	14	10	18	9	16

ホームページアカウント登録（会員登録）実績

期間	登録数
令和3年3月31日現在	4,205
令和4年3月31日現在	4,617

2. 記者懇談会の開催

原則として毎月第2水曜日の18時30分から日本記者クラブにおいて記者懇談会を開催した。感染症対策としてWeb開催をとりいれた。また、記者懇談会小委員会で議論を行い、常務理事会と協働しテーマを決定した。動画配信も引き続き行い会員への情報提供拡大を図った。

(1) 記者懇談会の開催状況

回	開催日	テーマ	担当
151	R3.4.14	COVID-19の流行下における人工妊娠中絶等の実態調査、および妊活、不妊治療の意識と実態の調査より	安達常務理事 宮国幹事 堤治山王病院名誉病院長
152	R3.5.12	COVID-19の流行下における、性暴力・性虐待等に関する調査、および一般人における妊娠、避妊に対する意識と性行動の実態調査より	安達常務理事 種部常務理事 北村邦夫女性保健委員会委員 /日本家族計画協会理事長
154	R3.7.15	地域で安心して分娩ができる医療施設の存続を目指す議員連盟発足の意義	木下会長
155	R3.9.8	妊産婦メンタルヘルスケアの現状と産後ケア事業の全国展開に向けて	鈴木俊治常務理事 星幹事

156	R3.10.20	エコチル調査：環境省子どもの健康と環境を考える 全国調査 －開始から10年、こどもの未来はどうなるのか？－	平原副会長 田中桜環境省環境保健部環境 リスク評価室室長 大矢幸弘国立研究開発法人国 立成育医療研究センターアレ ルギーセンター長 高見美緒横浜市立市民病院医長
157	R3.11.10	精度の高い子宮頸がん検診に向けて －わが国の現状を踏まえたHPV検査導入法－	鈴木光明常務理事
158	R3.12.8	1) 医療安全に向けた日本産婦人科医会の歩み －産科医療補償制度を中心に 2) 母体安全の提言 2020年	1) 石渡副会長 2) 長谷川常務理事
159	R4.1.12	1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環 境に関するアンケート調査報告 2) “風疹ゼロ”プロジェクト2022	1) 中井常務理事 関口敦子勤務医委員会委員長 田中智子勤務医委員会委員 2) 平原副会長
160	R4.2.9	HPVワクチン定期接種の積極的勧奨再開に寄せて －HPVワクチン接種は産婦人科で－	石渡副会長 安達常務理事
161	R4.3.9	一般産科医療機関から見た医師の働き方改革 2024年 現状の働き方改革によって地方の周産期医 療体制は崩壊するか 1) 地方の有床診療所から見た働き方改革 2) 地域医療構想と医師偏在対策と医師の働き方改革 －医療改革なくして医師の働き方改革なし－ 3) 産科医療機関における宿日直に関する調査結果 日本医師会アンケート調査結果より	前田副会長 中井常務理事 松本吉郎日本医師会常任理事

3. 委員会

委員会を開催し、ホームページのリニューアルコンテンツ、記者懇談会のテーマ、遠隔医療について検討した。コスト削減、働き方改革のため、情報技術（IT）委員会の開催は3カ月に一回程度とし、集合会議を開催しない場合にはWeb会議を開催し協議を行った。

本年度はWeb会議の割合を増加させ、コロナ禍でも事業への影響を最小限とするように対応した。

第1回 令和3年4月5日 Web会議

出席者：藤井委員長 他12名

報告事項と協議事項

- (1) 令和2年事業報告（案）について
- (2) 記者懇談会について
- (3) 日本産婦人科医会HPについて
- (4) DX推進について
- (5) 遠隔医療・オンライン診療について
- (6) 今後の開催予定について
- (7) その他

第2回 令和3年4月20日 Web会議

出席者：鈴木・福嶋両副委員長 他13名

報告事項と協議事項

- (1) 令和2年事業報告(案)について
- (2) 令和3年度事業計画について
- (3) 記者懇談会について
- (4) 日本産婦人科医会HPについて
- (5) DX推進について
- (6) 遠隔医療・オンライン診療について
- (7) 今後の開催予定について
- (8) その他

第3回 令和3年6月7日 Web会議

出席者：藤井委員長 他14名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) DX推進について
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) 今後の開催予定について
- (6) その他

第4回 令和3年7月5日 Web会議

出席者：鈴木・福嶋両副委員長 他11名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) DX推進について
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) 今後の開催予定について
- (6) その他

第5回 令和3年8月25日 Web会議

出席者：藤井委員長 他15名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) DX推進について
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) 今後の開催予定について
- (6) その他

第6回 令和3年11月4日 Web会議

出席者：藤井委員長 他14名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) DX推進について
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) 今後の開催予定について
- (6) その他

第7回 令和3年11月24日 本会会議室 (Web併用会議)

出席者：藤井委員長 他17名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) DX推進について
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) 次年度の事業計画に盛り込むべき新規事業、重点化すべき事業について
- (6) 今後の開催予定について
- (7) その他

第8回 令和4年1月14日 Web会議

出席者：藤井委員長 他12名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) DX推進について
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) 次年度の事業計画案・予算案について
- (6) 今後の開催予定について
- (7) その他

第9回 令和4年2月1日 Web会議

出席者：藤井委員長 他13名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) DX推進について
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) 次年度の事業計画案・予算案について
- (6) 今後の開催予定について
- (7) その他

第10回 令和4年3月11日 Web会議

出席者：藤井委員長 他17名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療・オンライン診療について
- (4) 令和3年度事業報告案について
- (5) iCTGの国際プロジェクトへの協力と、香川県で取り組むK-MIX RとK-MIX Basicについて
- (6) 今後の開催予定について
- (7) その他

令和4年度も月1回のオンライン会議、3カ月に一度の集合会議を予定する。遠隔医療実証研究については研究の進捗にあわせ適宜開催する。感染状況に応じて柔軟かつ効率的な開催を心がける。

4. 遠隔医療プロジェクト実証研究

国策であるICTを用いた遠隔医療の推進に対応すべく、本会では平成30年9月に遠隔医療プロジェクト委員会を立ち上げ、実証研究を事業として行うことを目指して活動し、妊産婦遠隔診療に向けた家庭血圧の基準値策定に関する研究開発、胎児心拍数陣痛図ネットワーク化によるD to D遠隔医療の標準化と有効性に関する研究、遠隔CTGモニタによる在宅real time胎児サポートシステム確立に向けた検証、ICTを活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援CTGネットワーク、コールセンターと電子母子手帳を用いた妊産婦・子育て女性見守りによる継続可能な社会的支援の確立を軸に、大学とともに検討を進め、家庭血圧並びに遠隔CTGモニタを用いた研究事業を開始した。

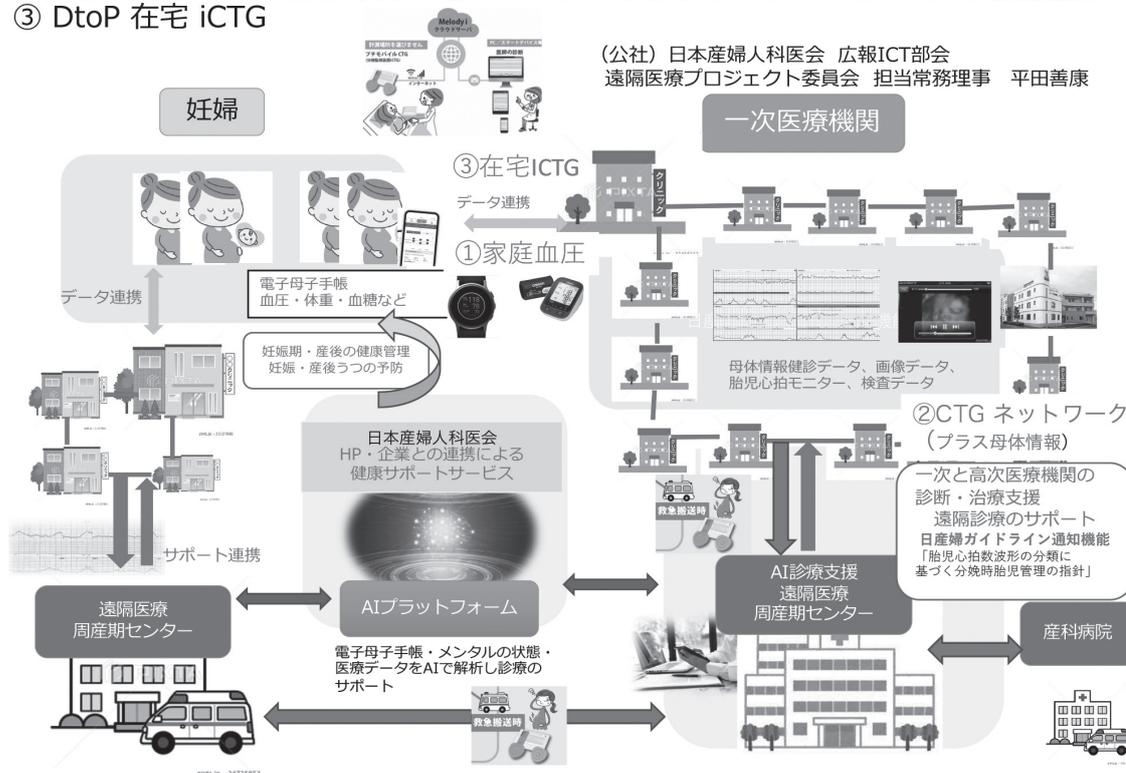
本年度からは、遠隔医療プロジェクトも情報技術部会の一般事業とし、家庭血圧測定、在宅での遠隔CTGモニタリング、ネットワークによるDtoD支援についてはデータサンプリング、解析がはじまり、その成果の一部についてはすでに学会発表を行った。さらに、コロナ禍を受けて、地域周産期基幹施設への遠隔CTG機器の無償貸与や、オンライン診療の仕組みを用いた産婦のメンタルヘルスケアなどの実証研究も開始した。インターネットを利用した遠隔医療の科学的根拠に関する研究事業としての実証研究では、JOGR誌にiCTGを用いた妊婦の自宅自己装着に関する研究が掲載された。自宅血圧基準値測定に加えて地域間での母体搬送の際救急車内で胎児心拍陣痛図を装着しそのデータを共有することで円滑な受け入れを可能とする実証実験やオンラインアプリを利用した産婦健診のパイロット実施の全国展開も新たに開始した。

- (1) 妊婦における家庭血圧の基準値の確立、妊娠高血圧症候群の早期抽出を目指し、「妊婦における家庭血圧の基準値作成および妊娠予後への影響に関する検討」と題して、多施設共同前向き研究（基盤施設：埼玉医科大学川越総合医療センター、協力施設：埼玉医科大学病院（事務局）、愛和病院、宮崎大学、愛媛大学、神戸パルモア病院、弘前大学）を2020年6月より開始した。自動血圧計（Omron HEM-7511T）を用いて、妊娠12週～産褥1カ月までの家庭血圧を収集し、2021年12月末までに458例の妊婦のリクルートを行った。リクルートの際の患者説明・機器の設定が煩雑でありリクルート数が伸び悩んだため、2021年11月より東京大学病院が新たに研究協力施設に加わり、現在

宮崎大学の関連病院である一次医療施設も研究協力施設の追加にむけて準備をすすめている。2022年12月までに700例以上の症例の集積を目指し、リクルートを継続中である。

2020 産科診療における遠隔医療の導入 妊産婦モニタリング

- ① DtoP家庭血圧など妊婦管理 ② DtoD CTGネットワーク・DtoD iCTG 救急搬送
③ DtoP 在宅 iCTG



(2) CTGネットワークに関しては、宮崎大学、埼玉医科大学の共同研究として、分娩時の胎児心拍数陣痛図を遠隔共同監視している宮崎県の共同監視開始前、開始後の比較 (Michikata K, Sameshima H, et al. J Pregnancy, 2016.) に、埼玉県 (対象：1次医療機関1施設 2018年1月～2020年8月、分娩数：7,187例 出産数：7,215例、pH判定可能：7,073例) のデータも加え検討を行い、監視が行われると臍帯動脈血液ガスpH < 7.10の発生が有意に少なくなっていることがわかった。

このデータを根拠として、ICTを活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援事業として、CTGを用いたネットワーク共同監視システム構築のための予算を獲得し、埼玉県から先行開始の予定である。

(3) 「遠隔胎児心拍数陣痛図を用いた在宅リアルタイム胎児サポートシステム確立に向けた予備的研究」

埼玉医科大学病院を中心として、埼玉医大総合医療センター、東京大学病院、東京医科大学病院、宮崎大学病院、奈良県立医科大学病院および三重県、福岡県、埼玉県、東京都、群馬県、神奈川県の子会社開業医と協力して、在宅iCTGの実証研究を行った。研究には、メロディ・インターナショナル株式会社製の小型モバイルCTGモニターiCTGを使用した。妊娠34週以降のローリスクの外來通院妊婦に、入院するまでの期間iCTGを貸与し、妊婦自身が装着して得られたデータを評価した。また、研究参加者に

アンケート調査を行った。

研究の結果、妊娠34週以降のローリスク単胎妊娠例で、小型モバイルCTGモニターによる胎児心拍と子宮収縮の在宅自己モニタリングが十分に可能で、対象者の満足度や安心感が高いことが明らかとなり、論文発表を行った (Tamaru S, Kamei Y, et al. J Obstet Gynaecol Res. 2022)。また、2021年度の日本産科婦人科学会、日本周産期・新生児医学会、遠隔医療学会で成果を発表した。

次に、この成果を応用する形で、2021年度よりiCTGを使用した新たな実証研究として、「遠隔胎児心拍数陣痛図使用による母体搬送中の胎児心拍モニターの有用性に関する検討」を開始した。この研究では、埼玉県内の会員開業医の協力のもと、埼玉医科大学病院へ母体搬送となる妊婦を対象に、母体搬送開始時より搬送元の医師・助産師・看護師などがiCTGを患者に装着し、病院到着時までデータを取得し、それを搬送受け入れ施設の医師がリアルタイムに評価することとした。このシステムが、母体搬送の際の病院到着後の円滑かつ適切な治療開始に有用であることが期待され、引き続き実証研究を継続予定である。

- (4) 新型コロナウイルス流行下に開設した「妊産婦心のケアオンライン相談窓口」について
昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い不安やストレスを抱えた妊産婦を支援するため株式会社メドレー協力のもと「新型コロナウイルスに関する妊産婦向け心のケア・無料オンライン相談窓口」を開設し、妊産婦メンタルヘルスケアに精通した医師、助産師、看護師、臨床心理士が担当した。2020年5月から2021年10月まで196例が利用し相談内容は外出時および、家庭内や職場内での感染不安の他、不眠や産後の脱毛、育児に対する不安、気分の落ち込み、精神疾患の悪化など多岐にわたっていた。アンケートでは96%が満足と答え、相談時相手が見えることが評価された。不満と答えたのは4%のみでオンライン相談は新型コロナウイルス流行下、外出せず安全に行うことができ、相談時相手の顔が見えることが高評価につながったと考えられる。本年度はこれらの実績を踏まえて、埼玉県産婦人科医会において先行実施している埼玉県内「オンライン産後2週間健診」の医療機関に加えて、全国の医療機関を公募し、3月末日現在28(承認待ち16施設を含みます)施設の参加を得た。来年度これらの医療機関において、産後2週間健診が産褥うつハイリスク患者の早期発見と発症予防に対して有用であることの確認と、オンラインによる健診が対面と同等であることの検証を目的として産婦健診の助成券確保のための利点や課題の抽出を行っていく。

5. 遠隔医療プロジェクト関連業績

オンライン診療の解説講座(1~6回)

日本産婦人科医会HP 産婦人科ゼミナール

<https://www.jaog.or.jp/learning/%e3%82%aa%e3%83%b3%e3%83%a9%e3%82%a4%e3%83%b3%e8%a8%ba%e7%99%82%e3%81%ae%e8%a7%a3%e8%aa%ac%e8%ac%9b%e5%ba%a7/>

第73回 日本産科婦人科学会学術講演会(新潟)2021.4.22~25

(論文)

Feasibility of a mobile cardiotocogram device for fetal heart rate self-monitoring in low-risk singleton pregnant women.

Tamaru S, Jwa SC, Ono Y, Seki H, Matsui H, Fujii T, Iriyama T, Doi K, Sameshima

H, Naruse K, Kobayashi H, Yoshida R, Nishi H, Hirata Y, Fukushima K, Hirakawa T, Nakano Y, Asakawa Y, Tsunoda Y, Oda T, Nii S, Fujii T, Kinoshita K, Kamei Y.
J Obstet Gynaecol Res. 2022 Feb;48 (2):385-392.

(学会発表)

Preliminary report on the efficacy of remote CTG monitoring at home with mobile device.

Shunsuke Tamaru, Seung Chik Jwa, Yoshihisa Ono, Hiroyuki Seki, Haruka Matsui, Takayuki Iriyama, Tomoyuki Fujii, Kotaro Doi, Hiroshi Sameshima, Katsuhiko Naruse, Hiroshi Kobayashi, Hirotaka Nishi, Yoshiyasu Hirata, Kotaro Fukushima, Toshio Hirakawa, Yoshihiro Nakano, Yasuyuki Asakawa, Toshimitsu Oda, Shigeru Nii and Yoshimasa Kamei

第57回 日本周産期・新生児医学会学術集会（宮崎）2021.7.11～13

在宅妊婦におけるモバイル型 CTG モニターの有用性に関する検討

田丸 俊輔、左 勝則、関 博之、松井 遥香、藤井 達也、入山 高行、土井 宏太郎、
鮫島 浩、成瀬 勝彦、吉田 梨恵、西 洋孝、平田 善康、福嶋 恒太郎、中野 義宏、
藤井 知行、木下 勝之、亀井 良政

第25回 日本遠隔医療学会学術大会 周産期医療分科会（岐阜）2021.10.9～10

小型モバイル CTG を用いた妊婦の在宅管理に関する検討

田丸 俊輔、左 勝則、小野 義久、関 博之、松井 遥香、藤井 達也、入山 高行、
土井 宏太郎、鮫島 浩、成瀬 勝彦、小林 浩、吉田 梨恵、西 洋孝、平田 善康、
福嶋 恒太郎、平川 俊夫、中野 義宏、浅川 恭行、角田 隆、織田 利光、二井 栄、
藤井 知行、木下 勝之、亀井 良政

第59回 埼玉県医学会総会（埼玉） 2022.2.27

新型コロナウイルス流行下における産褥期オンライン相談の有用性について

西岡 暢子、河村 真、福島 悦男、丸山 正統、柏崎 祐士、高井 泰、亀井 良政、
平田 善康

HealthCare Innovation Forum 第37回事例研究部会

令和4年3月4日 会場 産業技術総合研究所四国センター（Web開催）

遠隔医療は日本の周産期医療体制を変える

～周産期領域における実証研究 日本産婦人科医会～

（公益社団法人日本産婦人科医会 常務理事 平田 善康）

D. 法制・倫理部会

1. 母体保護法の適正な運用のための会員への対応

母体保護法等の内容、運用上の問題点について会員等からの質問や確認事項についてその都度対応し、母体保護法の適正なる運用を図った。

本年度は50件の質問や確認事項について対応した。

2. 「家族計画・母体保護法指導者講習会」への協力

日本医師会、厚生労働省共催による令和3年度の“講習会”について、事前の打合会に参加し、プログラム（企画等）や会員への広報（日産婦医会報10月号）などに全面的に協力した他、講習会の概要を日産婦医会報1月号にて報告した。

令和3年度 家族計画・母体保護法指導者講習会

日時：令和3年12月4日（土）13時～15時30分

場所：日本医師会館（オンライン開催）

講演：テーマ「人工妊娠中絶、Up to date - 母体の安全・安心を改めて考える -」
人工妊娠中絶手術を巡って

（1）安全な人工妊娠中絶手術実施へむけた日本産婦人科医会のとりくみ

：長谷川潤一（聖マリアンナ医科大学産婦人科学教授）

（2）多様化する人工妊娠中絶等手術機器の活用について

：谷垣 伸治（杏林大学医学部産科婦人科学教室教授）

（3）経口妊娠中絶薬の実用化へむけて

：石谷 健（北里大学北里研究所病院婦人科副部長）

（4）母体保護の立場から：人工妊娠中絶を受ける女性のこころとからだのケア

：相良 洋子（さがらレディースクリニック院長）

（5）指定発言 - 行政の立場から（最近の母子保健行政の動き）

：山本 圭子（厚生労働省子ども家庭局母子保健課長）

3. 法制・倫理に関する諸問題への対応

母体保護法をはじめとする医事法制や医療倫理の諸問題に対応するため、日本医師会、日本産科婦人科学会（倫理委員会）と密接な連携を図り、遺漏なきを期した。

4. 法制委員会

第1回 令和4年2月17日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：東委員長 他12名

協議事項

（1）令和4年度事業計画・予算に関する件

（2）令和3年度事業報告（案）に関する件

（3）都道府県で開催される母体保護法指定医師研修会への提供資料の作成に関する件

（4）母体保護法に関する実務者全国会議（仮称）に関する件

（5）その他

5. 倫理委員会

本年度は通信による審査を8回開催し、以下の調査研究に関して審査した。

- (1) わが国における妊娠中の性感染症の治療に関する実態調査（迅速）
- (2) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査（迅速）
- (3) 第2回（2020年7月～2021年6月分）分娩取り扱い施設における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する実態調査（迅速）
- (4) 緊急避妊薬処方に関する調査（迅速）
- (5) 緊急避妊薬処方に関する調査（アンケート案修正による再審査）（迅速）
- (6) ハイリスク分娩管理加算（1日につき）に関して実態調査（迅速）
- (7) 産婦人科施設情報調査（迅速）
- (8) 第2回性教育に関する講師派遣窓口設置等に関するアンケート調査（迅速）
- (9) 有床診療所・産婦人科病院における大規模災害対策に関するアンケート調査（迅速）
- (10) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（迅速）

IV. 学術部

A. 先天異常部会

わが国唯一の先天異常児出生の監視機構として、日本産科婦人科学会、日本先天異常学会や国際学会において、集計結果から得た本邦の先天異常児出生実態を報告した。

1. 外表奇形等調査・分析の継続

(1) 「全国外表奇形等統計調査」を本年度も四半期毎に行った。

(2) 令和2年の調査結果を横浜市大国際先天異常モニタリングセンターでまとめ、統計学的、疫学的な分析を加え、「令和2年度外表奇形等統計調査結果」としてまとめた。

(3) 調査結果発表（関連を含む）

第61回日本先天異常学会（オンライン学術集会）

会 期：2021年8月7日（土）～8日（日）

会 場：WEB配信

倉澤健太郎 藤森敬也 浜之上はるか 山中竹春 須郷慶信 石渡勇 木下勝之

平原史樹 宮城悦子：日本産科婦人科医会先天異常モニタリング解析における福島県の動向について。

2. 国際協力

(1) 国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）日本支部を通じてICBDSRの事業に協力した。

(2) Web回線を用いた情報交換を絶えず行い、本邦のデータを送信し、国際先天異常モニタリングセンター調査事業に加わり活動を行った。

3. 胎児異常診断調査の継続

胎児異常診断のアンケート調査を継続し、妊娠22週未満における胎児異常診断の現況を把握し、検討した。回答率は47.8%で、超音波診断では胎児水腫、無脳症・無頭蓋・頭蓋形成不全、21トリソミー、頸部リンパ管腫等が主にあげられた。

4. 福島原発事故に関する調査

2011年3月に発生した東日本大震災並びに原発事故による放射線被曝の影響の状況有無を調査するために、福島県産科婦人科医会の協力を得て県内の全分娩施設から先天異常モニタリング調査に参加していただくことができた。現在解析中であり、結果を報告する予定となっている。現状では明らかな先天異常の増加傾向は示されていない。引き続き調査を継続する。

5. 環境汚染物質（ダイオキシン、PCBなど）の影響で発生すると考えられる特定の奇形の地域分布、増減の分析を継続的に行った。

6. 新しい出生前診断（NIPT）について

NIPTコンソーシアムの動向を把握し、実施施設や実績等に関する情報収集、情報提供を行った。

7. 風疹排除に向けた対応―“風疹ゼロ”プロジェクト 2017、2018、2019、2020、2021

2013年度の風疹流行とCRS発生数増加を受け、厚生労働省が掲げた目標である2020年度までの風疹排除に向けて、実効ある施策の実行の要望書を学会と共同で厚生労働省へ提出した。学会や各地の講演会において、風疹排除に関する啓発を積極的に行った。また、会員に向けて、予防接種や風疹抗体検査の更なる実施について改めて情報発信した。

2017年から2月4日を風疹（ゼロ）の日と定めて関係学会、組織とともに“風疹ゼロ”プロジェクトを開始した。本年度は、厚生労働省の共催でWEB配信イベントを開催した。

8. 葉酸摂取の重要性の啓発

葉酸摂取の重要性の啓発に関する情報提供等を継続して行った。

9. インフルエンザ罹患（疑いを含む）妊産婦の実態把握

インフルエンザに関連した妊産婦および新生児の予後についての実態について、継続して調査を行った。

10. 先天性代謝異常検査事業の継続について

厚生労働省よりのタンデムマス・スクリーニング法の積極的導入につき各自治体へ通知されたことに伴い、各都道府県における導入につき日本マススクリーニング学会の調査推進事業に併せて実態の把握と課題の検討を行い引き続き本事業の普及に努めた。

11. わが国および世界各国の先天異常発生状況の比較・検討

国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）クリアリングハウス調査結果の一部を、本会ホームページに掲載し、わが国との発生状況上の比較、検討結果を掲載した。

12. 厚労行政および関連団体との協力並びに情報交換

母子保健推進のために、厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本マススクリーニング学会、日本先天異常学会、家族計画関係団体、女性保健関係団体との協力、情報交換等を行った。

13. 第48回日本マススクリーニング学会学術集会（オンライン学術集会）に協力

会 期：令和3年9月17日（金）～18日（土）

会 場：京成ホテルミラマーレ（千葉市）

14. 委員会

本年度は下記のごとく、先天異常委員会を2回開催した。

第1回 令和3年6月28日 Web会議

出席者：左合副委員長 他12名

協議事項

- (1) 令和3年度事業の推進に関する件
- (2) 令和3年度タイムスケジュールに関する件

第2回 令和4年2月14日 Web会議

出席者：竹下委員長 他12名

協議事項

- (1) 令和4年度事業の推進に関する件

B. 研修部会

研修部会は、常に医療の進歩と事故防止を念頭において、様々な病態に対して良質で最新の情報を会員に提供することを目標にしている。このため本年度も様々な情報提供の手段を用いながら、的確かつ迅速に効率のよい研修方法を供給していくように事業を推進してきた。一方、日本専門医機構専門医に一本化されるに伴い、会員への丁寧な情報提供を行ってきた。

具体的事業として、例年通り研修資料（研修ノート、研修ニュース）の作成、最新医療の紹介（日産婦医会報学術欄）、医会ホームページや日産婦医会報等を用いた迅速な情報提供や医会eラーニング導入への協力、日本産科婦人科学会学術講演会、日本産婦人科医会学術集会の生涯教育プログラムにおける企画、協力、並びに資料作成、産婦人科診療ガイドライン作成および日本産科婦人科学会中央専門医制度委員会への協力を行っている。医会の看板である研修ノートは、常にタイムリーな題材を選択して会員のニーズに込んでいるので好評である、発刊1年後からはスマホで非会員にも無料閲覧を可能としている。

1. 研修資料の作成

(1) 令和3年度会員研修ノート（下記1）～2）

1) 「災害時における周産期医療」(研修ノートNo.107)

分担執筆（23名）による原稿を研修委員会で校正し、令和3年12月に研修ノートを各都道府県産婦人科医会と全会員へ配布し、会員用HPに掲載した。

2) 「裁判事例から学ぶ」(研修ノートNo.108)

分担執筆（15名）による原稿を研修委員会で校正し、令和4年1月に研修ノートを各都道府県産婦人科医会と全会員へ配布し、会員用HPに掲載した。

(2) 令和4年度会員研修ノート（下記1）～2）

昨年度に選定された令和4年度研修テーマ下記2題について、会員研修に有効活用されるような内容になるよう項目を検討し執筆を依頼した。

1) 「異常子宮出血（AUB）～PALM-COEIN分類に基づいた原因検索と対応～」(研修ノートNo.109)

執筆者：分担執筆者（22名）

2) 「帝王切開Q&A 私はこうしている」(研修ノートNo.110)

執筆者：分担執筆者（25名）

2. 令和5年度研修テーマの選定

令和5年度の会員研修テーマとして下記2題を選定した。なお、執筆者については、研修委員会にて執筆項目を作成してから選定することとした。

(1) 「合併症妊娠－コンサルテーションの手引き」(No.111)

執筆者：未定

(2) 「基本から学ぶ不妊治療」(No.112)

執筆者：未定

3. 生涯研修機会の充実に関する検討

(1) 第73回日本産科婦人科学会学術講演会（令和3年4月25日）において、生涯研修プ

プログラム「人工妊娠中絶に関する最近の話題」、「これからの周産期の医療安全のためにすべきことの構築のために」についてのプログラムの企画に協力した。

なお、新型コロナウイルスのため、現地開催はなくなりWEB配信になった。

第74回日本産科婦人科学会学術講演会（令和4年8月7日）において、生涯研修プログラム「後遺症なき児の発育を目指して」、「後遺症なき出産を目指して」および「ハンズオンセミナー：児頭最大周囲径の位置を正確に評価するためには？～急速遂娩のための鉗子・吸引シミュレーション講習～」についてのプログラムの企画に協力および講演要旨を作成する準備をした。

(2) 研修ノートの電子書籍化と医会ホームページに研修関連のコンテンツを継続検討した。

4. 学術研修情報の提供

(1) 昨年度作成した研修ノートNo.105、106は一年が過ぎたので、一般向けの医会HPに掲載した。

また、本年度作成した研修ノートNo.107、108を会員向けの医会HPにも掲載した。

(2) 研修ニュース「一般不妊治療として人工授精を行う場合の精子調整法（令和4年度診療報酬改定から）」を発刊し、各都道府県産婦人科医会と全会員に配布した。医会HPにも掲載した。

(3) 日産婦医会報「学術欄」の担当

医会報編集部会ははじめ関連各部の協力を得て、研修委員会がテーマ、執筆者の選定を行い、原稿の内容を検討した上で、日産婦医会報「学術欄」に以下を掲載した。

－令和3年－

4月号 取り残された血友病保因者問題

5月号 産婦人科領域におけるメラトニンの役割

6月号 産婦人科領域におけるビタミンD摂取の効用2021

7月号 妊娠後骨粗鬆症～妊娠後期から産後授乳期に起こる突然の多発脊椎骨折に注意～

8・9月号 日本人の食事摂取基準（2020年版）を踏まえた妊娠・授乳婦の栄養管理のポイントは？

10月号 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（JALA）設立の経緯と現在の活動状況について

11月号 経腹的子宮峡部頸管縫縮術－その適応と手技のポイント

12月号 セクシュアル&リプロダクティブ・ヘルス/ライツの一翼を担う包括的性教育

－令和4年－

1月号 OC・LEP製剤使用の実際～2020年度におけるアップデート～

2月号 9価HPVワクチンについて

3月号 日本版新生児蘇生法ガイドライン2020変更の要点と注意点

5. 「産婦人科診療ガイドライン産科編・婦人科編」2023年版の作成に向けて、項目・内容を見直し、新規のQ&A項目や内容の追加を検討・協議した。産科作成委員会9回、評価委員会2回、および婦人科外来編作成委員会5回、評価委員会5回開催した。

6. 日本産婦人科医会会員が日本専門医機構の更新を、安心して容易に申請するためのマニュアルの整備並びに手引書を医会ホームページに継続して掲載するとともに、各都道府県産婦人科医会との連携を強化した。

7. 委員会

以下のごとく委員会を5回開催した。なお新型コロナウイルスのため本年度の委員会はすべてWeb会議とした。また適宜メールを利用した通信会議も行った。

第1回 令和3年5月31日 Web会議

出席者：小林委員長 他21名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 令和3年度研修部会事業計画・予算、タイムスケジュール案に関する件
- (3) 研修ノートNo.107、108のゲラ原稿校正に関する件
- (4) 研修ノートNo.107、108の項目・執筆者案に関する件

第2回 令和3年8月30日 Web会議

出席者：小林委員長 他24名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.107、108のゲラ原稿校正に関する件
- (3) 研修ノートNo.109、110の項目・執筆者案に関する件
- (4) 令和5年度の研修テーマ選定に関する件

第3回 令和3年10月11日 Web会議

出席者：小林委員長 他23名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.107、108のゲラ原稿校正に関する件
- (3) 研修ノートNo.109、110の項目・執筆者案に関する件
- (4) 令和5年度会員研修テーマ案選定に関する件

第4回 令和3年12月6日 Web会議

出席者：小林委員長 他21名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.109、110の項目・執筆者案に関する件
- (3) 令和5年度の研修テーマ案に関する件
- (4) 次年度、令和4年度研修部会の事業計画案に関する件

第5回 令和4年3月14日 Web会議

出席者：小林委員長 他20名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.109、110のゲラ原稿校正に関する件
- (3) 研修ノートNo.111、112の項目・執筆者案に関する件

V. 医療部

A. 医療安全部会

産婦人科医療の安全性を高めるための事業を推進した。具体的には、妊産婦死亡報告事業、偶発事例報告事業、母体救命法普及運営事業を行うとともに、本年度は妊産婦重篤合併症報告事業を開始した。また、会員支援についての活動にも取り組んだ。

1. 「新型コロナウイルス感染症についての実態調査」2021年度版の実施

2020年7月～2021年6月末までのCOVID-19への対応について分娩取扱施設の産婦人科責任者に回答を依頼した。回収率60%で、調査結果はホームページに掲載（検索ワード：COVID-19についての実態調査）した。

https://www.jaog.or.jp/about/project/document/2021_covid-19/

2. 全国医療安全担当者連絡会

令和3年11月3日（祝）12：50～16：00に日本産婦人科医会会議室でZoom会議を併用して連絡会を開催した。出席者は、木下会長他84名。特別講演1は、「医療事故調査制度発足から6年を振り返って」／日本医療安全調査機構常務理事 木村壯介先生、特別講演2は、「東京都母体救命搬送システム10年の歩み」／昭和大学産婦人科准教授 松岡隆先生であった。他に医療安全部会事業の報告があった。詳細報告は、医会報第73巻11号No.847に掲載した。

3. 事例収集および解析事業

(1) 妊産婦重篤合併症報告事業

本年度から開始した事業で、その目的は、救命しえた妊産婦重篤合併症事例を集積して詳細な分析・評価を行い、妊産婦死亡報告事例と比較することで重篤合併症に関連した至適な管理法を検討し、提言することである。会員施設から報告された事例について妊産婦死亡症例検討評価委員会で1例ずつ症例検討・評価を行っている。

(2) 偶発事例報告事業

令和2年に発生した事例の集計を行うとともに、報告事例について分類した上で原因ごとに分析・検討を行い、担当者連絡会で報告した。

(3) 妊産婦死亡報告事業

妊産婦死亡事例情報を引き続き収集し、妊産婦死亡症例検討評価委員会（池田委員長）と協働して一例ずつ事例検討を行い、症例検討評価報告書を当該分娩機関および当該都道府県の産婦人科医会に送付した。

また、「母体安全への提言2020」を妊産婦死亡症例検討評価委員会とともに作成し、ホームページ（検索ワード：母体安全への提言）で公開するとともに、全会員に配布した。

<https://www.jaog.or.jp/about/project/document/teigen/>

(4) 医会「施設情報」を利用した分析

無痛分娩施設の年次推移データ（非公表）、分娩取り扱い施設の医師・医療スタッフのNCPR受講者の実態調査（非公表）を更新した。

(5) 無痛分娩と脳性麻痺発症の関係についての研究事業

公益財団法人日本医療機能評価機構の産科医療補償制度事業に提出された脳性麻痺事例で、無痛分娩が施行された事例の原因分析報告書全文版（マスキング版）の開示請求を行った（昨年度）。この開示された原因分析報告書を用いて、脳性麻痺発症の原因となる事象が、無痛分娩の実施と関連しているか否かについて事例ごとに検討を行うとともに、無痛分娩と関連した事象が脳性麻痺発症の原因になったと考えられる事例についてその管理上の問題点を検討することで、無痛分娩実施時の問題点や注意点などを抽出した。検討結果は第74回日本産科婦人科学会学術講演会で発表予定である。

4. 母体救命法普及運営事業

(1) J-MELS講習会の開催・活動支援

主なコースの開催回数と受講者数の推移は以下のとおりである。コロナ禍でも開催できるよう活動支援を行った。

J-MELS 主な開催実績

2022年3月末現在

講習会 開催回数	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ベーシック	3	56	137	277	293	71	81	18
ベーシックインストラクター	1	14	14	33	23	4	6	2
アドバンス	0	0	7	16	16	0	3	1
硬膜外鎮痛急変対応	0	0	0	6	12	1	7	2

講習会 受講者数	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ベーシック	153	1344	2582	5087	5101	1146	1023	440
ベーシックインストラクター	41	360	287	614	411	70	45	22
アドバンス	0	0	96	169	149	0	19	12
硬膜外鎮痛急変対応	0	0	0	78	179	12	101	32

(2) 第73回日本産科婦人科学会学術講演会

J-CIMELSワークショップ「J-MELSコース開催のこれから」を担当した。

(3) コース開催支援

地域でのJ-MELSコースの開催に際し、他地域から経験豊富なインストラクターの派遣の要請がある場合、インストラクターの交通費などを医療安全部会で負担して開催支援を行う旨を、都道府県産婦人科医会会長並びに医療安全担当理事、J-MELSコースディレクターへ通知した。また、本通知に基づき、北海道、福岡県へのインストラクターの派遣をサポートした。

(4) 開催のための備品準備

分娩モデルや新生児人形を購入した。また、新スキル実習に必要な「ほねプロン」を購入し、開催時に使えるように配付した。

5. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（JALA）の活動支援

本会にJALA事務局を設置した。事務局活動とともにJALA設立団体の一翼を担う立場から、無痛分娩の安全性確保に向けての活動に協力・支援した。

6. 会員支援

(1) 裁判

医療安全部会では、医療事故の中で刑事事件化された事案については全面的に会員支援を行う。また、学会・医会等から示された指針がない状況の中で、裁判所が独自の指針を出し、将来の医療に弊害をもたらす危険があると考えられる事例に対しても支援を行う。

(2) 検察・警察

検察や警察からの一般的事象についての相談を受けた。医療事故が刑事事件に発展することのないようガイドライン等に即した医療水準について説明を行った。

(3) 医療安全に向けての会員直接支援

都道府県産婦人科医会を通じて会員についての相談があった場合、医療安全部会担当役員等が現地に赴き、都道府県産婦人科医会と共に直接会員支援を行えるように準備した。本年度は、具体的な支援要請はなかった。

(4) 産科医療補償制度との連携

昨年度から、産科医療補償制度に提出された脳性麻痺のうち、その医学的評価で繰り返し改善が求められた事例について当該施設に対して改善に向けた取組みを日本医療評価機構から要請する際に、医会が当該施設の改善に向けた取組みを支援する旨を案内し、書面で会員が医会への支援を要請できる仕組みが開始された。本年度は、1施設から支援要請があり、施設を訪問して対応した。

7. 論文発表

(1) Tanaka H, Kamiya CA, Horiuchi C, Morisaki H, Tanaka K, Katsuragi S, Hayata E, Hasegawa J, Nakata M, Sekizawa A, Ishiwata I, Ikeda T. Aortic dissection during pregnancy and puerperium: A Japanese nationwide survey. J Obstet Gynaecol Res. 2021;47: 1265-1271.

(2) Takakura S, Tanaka H, Tanaka K, Katsuragi S, Hayata E, Nakata M, Hasegawa J, Sekizawa A, Ishiwata I, Ikeda T. Pulmonary thromboembolism during pregnancy and puerperium: Comparison of survival and death cases. J Obstet Gynaecol Res. 2021;47: 1312-1321.

(3) Enomoto N, Tanaka H, Katsuragi S, Hayata E, Hasegawa J, Nakata M, Takahashi

- JC, Sekizawa A, Ishiwata I, Ikeda T. Pregnancy-associated hemorrhagic stroke: A nationwide survey in Japan. *J Obstet Gynaecol Res.* 2021;47: 2066–2075.
- (4) Tanaka H, Katsuragi S, Hasegawa J, Tanaka K, Nakamura M, Hayata E, Nakata M, Sekizawa A, Ishiwata I, Ikeda T. Maternal Death Related to Sudden Unexpected Death in Epilepsy: A Nationwide Survey in Japan. *Brain Sci.* 2021;11: 995.
- (5) Katsuragi S, Tanaka H, Hasegawa J, Kanayama N, Nakata M, Murakoshi T, Osato K, Nakamura M, Tanaka K, Sekizawa A, Ishiwata I, Wakasa T, Takeuchi M, Yoshimatsu J, Ikeda T. Analysis of preventability of malignancy-related maternal death from the nationwide registration system of maternal death in Japan. *J Maternal Fetal Neonatal Med.* 2021;34: 432–483.
- (6) Wakasa T, Ishibashi-Ueda H, Takeuchi M. Maternal death analysis based on data from the nationwide registration system in Japan (2010–2018). *Pathol Int.* 2021;71: 223–231.
- (7) Nakamura E, Takahashi S, Matsunaga S, Tanaka H, Furuta M, Sakurai A: Intravenous infusion route in maternal resuscitation: a scoping review. *BMC emergency medicine.* 2021;21: 151.
- (8) Arakaki T, Hasegawa J, Sekizawa A, Ikeda T, Ishiwata I, Kinoshita K; Japan Association of Obstetricians and Gynecologists (JAOG) . Clinical characteristics of pregnant women with COVID-19 in Japan: a nationwide questionnaire survey. *BMC Pregnancy Childbirth.* 2021;21 (1): 636.
- (9) Hasegawa J, Arakaki T, Sekizawa A, Ikeda T, Ishiwata I, Kinoshita K, on behalf of department of medical safety, the Japan Association of Obstetricians and Gynecologists (JAOG). Current status of community-acquired infection of COVID-19 in delivery facilities in Japan. *PLoS One* 16: e0251434, 2021
- (10) Nakao M, Takeda J, Tanaka H, Matsunaga S, Furuta M, Sakurai A and the Japan Resuscitation Council (JRC) Guideline Editorial Committee Effectiveness of calcium administration in maternal cardiac arrest associated with hypermagnesemia: A scoping review. *Hypertens Res Pregnancy.* DOI: 10.14390/jsshp.HRP2021-016, 2022
- (11) Enomoto N, Yamashita T, Furuta M, Tanaka H, Ng ESW, Matsunaga S, Sakurai A; Japan Resuscitation Council Maternal task force. Effect of maternal positioning during cardiopulmonary resuscitation: a systematic review and meta-analyses. *BMC Pregnancy Childbirth.* 2022;22: 159.
- (12) Nakao M, Nanba Y, Okumura A, Hasegawa J, Toyokawa S, Ichizuka K, Kanayama N, Satoh S, Tamiya N, Nakai A, Fujimori K, Maeda T, Suzuki H, Iwashita M, Oka

A, Ikeda T. Correlation between fetal heart rate evolution patterns and magnetic resonance imaging findings in severe cerebral palsy: a longitudinal study. BJOG, in press

Hasegawa J, Nakao M, Ikeda T, Toyokawa S, Jojima E, Satoh S, Ichizuka K, Tamiya N, Nakai A, Fujimori K, Maeda T, Takeda S, Suzuki H, Ueda S, Iwashita M, Ikenoue T. Fetal heart rate evolution patterns in cerebral palsy associated with umbilical cord complications: A nationwide study. BMC pregnancy and childbirth 2022;22: 177.

8. 刊行物等

(1) 母体安全への提言2020 Vol.11

提言内容についてはホームページ参照。

(2) 胎児心拍数陣痛図の評価法と対応

会員へ有料頒布を行った。

(3) 日産婦医学会報「シリーズ医事紛争」

委員と医会報編集部会の協力を得て、関連冊子や判例体系などを利用して掲載した。

－令和3年－

4月号 遠隔診療にて精神科医の診療を受けていた統合失調症患者の帰省中の自殺について自殺防止義務違反が否定された事案

5月号 低用量ピルの処方を受けていた患者が死亡した事例で医師の過失が推定された

6月号 人工妊娠中絶で配偶者の同意がなかったため慰謝料が認められた事例

7月号 【偶発事例から学ぶ】複数医療者が関与し、説明内容の食い違いのためにトラブルとなった事例

8・9月号 【偶発事例から学ぶ】胎児機能不全に対して急速遂娩施行、娩出直前の胎児心拍数が正常化したにもかかわらず重症新生児仮死に陥った症例

10月号 【偶発事例から学ぶ】子宮破裂と子宮底圧迫法（クリステレル胎児圧出法）

11月号 【偶発事例から学ぶ】妊娠中の自発性腹腔内出血（SHiP）にて母体ショック・胎児機能不全となった一例

12月号 【偶発事例から学ぶ】下痢・嘔吐・便秘などの消化器症状を呈した常位胎盤早期剥離の事例

－令和4年－

1月号 【偶発事例から学ぶ】医療安全のABCを大切に：与薬原則6つのR

2月号 裁判においてガイドラインの重要性が再認識された妊娠23週の自宅死亡例

3月号 【偶発事例から学ぶ】無痛分娩時の吸引娩出術を施行して子宮破裂、新生児仮死を来した事例

9. 委員会・部会

医療安全委員会を2回開催して事業運営を図った。

第1回 令和3年8月16日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：池田委員長 他24名

協議事項

- (1) 令和3年度全国医療安全担当者連絡会（11月3日）の運営に関する件
- (2) 偶発事例報告事業に関する件
- (3) 日本麻酔科学会との連携に関する件
- (4) 子宮内膜細胞診実施後の骨盤内感染事例に関する件
- (5) シリーズ医事紛争の執筆に関する件

第2回 令和4年3月29日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：池田委員長 他22名

協議事項

- (1) 令和4年度全国医療安全担当者連絡会開催日に関する件
- (2) J-MELS推進のための新規戦略に関する件
- (3) 会員への医療安全のための資材・情報提供に関する件 他

B. 勤務医部会

勤務医委員会では産婦人科医の勤務実態を明らかにするため、毎年全国の分娩取扱い施設を対象にアンケート調査を行ってきた。本調査は本年度15回目となった。

本年度も病院の勤務時間の短縮、女性医師の働き方改革の改善の進行状況、効率の良い就労環境の整備進行状況をこれまでどおり調査し、また昨年につき、外部病院での当直回数も調査し、この事が周産期医療を支えている事を明らかにした。加えて新型コロナウイルスが産婦人科勤務医の勤務状況に及ぼした影響についても引き続き検討した。

また、本年度も例年と同様に勤務医懇話会を北海道・東北ブロックの各道県推薦者を対象に開催した。本年度は例年と少しテーマを変え、差し迫る働き方改革に対応すべく「管理者・指導者に聞く医師の働き方改革への取り組み」をテーマに初めてWeb併用でのシンポジウム形式で開催した。今回の懇話会では働き方改革が難しく、特に少子・高齢化、産婦人科医師の減少の著しい地区においては、働き方改革が相当困難であることもわかったが、同時に地域特性にあった働き方改革の重要性もわかり、実際に成功している発表もあり、有意義な会となった。

更に本年度は、新たに産婦人科勤務医に働き方改革について、産婦人科勤務医を中心に、より理解を深めてもらう目的で「産婦人科勤務医の働き方改革支援サイト」をホームページ内に開設する準備を開始した。若手委員の参入で、ホームページの作成、Q&Aのコーナーの作成など精力的に行い、令和4年4月に開設予定となった。

勤務医の状況がにわかに改善するかどうかについては様々な意見があるが、現状の把握と問題点の整理、さらには勤務医にも病院にも有用で有意義な提案をし、差し迫る働き方改革に対応できるように、勤務医委員会として活動を継続していきたい。

1. 「勤務医ニュース (JAOG Information)」の作成・発行

勤務医の抱えている問題点・将来展望などについて広報した。令和3年度は1回発行した。

- (1) 勤務医ニュースNo.81 (令和4年3月1日発行・10頁)
 - ・産婦人科勤務医の働き方改革支援サイト開設にあたり
 - ・勤務医懇話会
 - ・その他

2. 委員会活動報告

(1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査

平成19年度に開始された本調査は本年度15回目となった。分娩取扱い病院985施設の産婦人科責任者に勤務環境を質問し、715施設から回答があり、昨年と同様の73%の回答率を得た。その結果を報告書「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告」にまとめ、令和3年12月に発行した。平成19年度と比較すると、分娩取扱い病院は23%減少した。施設あたり分娩数は一時増加したが近年は減少に転じており昨年は474件で、帝王切開率は過去最高の27.8%であった。施設当たり医師数は2.9人増えて7.4人となったが、増加分は、妊娠育児のため勤務に制限のある女性医師が多い。その結果、1カ月あたりの医師一人の当直回数は5.2回と微減に留まる。1カ月の推定在院時間は274時間と微減し、過労死認定基準を昨年からかろうじて下回っている。当直翌日の勤務緩和施設の体制導入は308施設で全体の43%と大きく

増えているが、この緩和を100%実施している施設は32施設のみであった。また昨年に続き、外部病院での当直回数も調査し、1カ月平均3.6回という結果を得た。これは医師が複数の分娩取扱い施設の当直を担って産科医療を支えていることを意味する。フリーの医師は昨年とほぼ同様に男性9%、女性14%の割合で存在した。新型コロナウイルス感染拡大の影響についても調査し、自院での勤務制限のあった施設は24%、外部病院への医師派遣中止のあった施設は85%におよぶなど、大きな影響があったことがわかった。以上の内容は令和4年1月の記者懇談会で発表した。

(2) 産婦人科勤務医支援対策

産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査の実施や勤務医懇話会の開催の他に、産婦人科勤務医支援対策として、2024年以降に向けた医師の働き方改革の一助となるよう、会員への情報提供としてホームページ内に「産婦人科勤務医の働き方改革支援サイト」を令和4年4月に開設予定で、その準備を行った。こちらについても詳細を令和4年3月1日発行の勤務医ニュースに掲載した。

また、厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会等の各団体における活動に参画し、勤務医や女性医師に関連した各種施策について最新の動向を把握するとともに、本会の取り組みについて広報を行った。

3. 第47回日本産婦人科医会学術集会開催ブロック勤務医懇話会

本年度はシンポジウム形式の懇話会を北海道・東北ブロックの各道県医会推薦者（7名）を対象に、Webを併用し札幌市で開催した。討議内容は「管理者・指導者に聞く医師の働き方改革への取り組み」であった。討議内容の要旨は「勤務医ニュース」No.81に掲載した。

4. 委員会

上記事業の円滑な推進を図るために勤務医委員会を4回開催した。

第1回 令和3年6月4日 Web会議

出席者：関口委員長 他14名

協議事項

- (1) 令和3年度事業推進に関する件
- (2) 医師の働き方改革情報サイト（仮称）に関する件
- (3) 勤務医懇話会（北海道・東北ブロック・札幌市）に関する件
- (4) 勤務医ニュースNo.81の編集に関する件

第2回 令和3年11月19日 Web会議

出席者：関口委員長 他14名

協議事項

- (1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告に関する件
- (2) 医師の働き方改革情報サイト（仮称）に関する件
- (3) 記者懇談会に関する件
- (4) 勤務医ニュースNo.81の編集に関する件
- (5) 令和4年度事業計画、予算に関する件

第3回 令和4年1月7日 Web会議

出席者：関口委員長 他13名

協議事項

- (1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告の冊子配布先に関する件
- (2) 記者懇談会に関する件
- (3) 令和4年度事業計画、予算に関する件
- (4) 「医師の働き方改革情報サイト」(仮称)に関する件
- (5) 勤務医ニュースNo.81、No.82の編集に関する件

第4回 令和4年3月25日 Web会議

出席者：関口委員長 他15名

協議事項

- (1) 令和3年度事業報告に関する件
- (2) 令和4年度スケジュールに関する件
- (3) 産婦人科勤務医の働き方改革支援サイトに関する件
- (4) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査に関する件
- (5) 勤務医ニュースNo.82の編集に関する件
- (6) 勤務医懇話会(中国・四国ブロック・広島市)に関する件

C. 医業推進部会

医業推進部会は、産婦人科医業を行う上での様々な問題に対して、その問題点を抽出・検討し、その対応策について立案・提言を行い、医会員に周知徹底し混乱の起きないような情報提供体制の構築を目指すことを目的にしている。その目的を遂行するために、①無床診療所問題小委員会、②有床診療所問題小委員会の2つの小委員会を設けた。無床診療所問題小委員会は、都市部で増加しているいわゆるオフィスギネコロジークリニックの今後の収益増加、経営安定のための医業のあり方を検討した。有床診療所問題小委員会は、地域における周産期システムを守るために有床診療所の経営基盤の安定を計り、質の高い医療サービスを提供することを検討した。

また、母子保健に関わる公的事業や政策に関する問題についても、対応を検討したが、新型コロナウイルス感染の拡大により、ZOOMによるオンライン会議等で、昨年度同様に本年度事業は制約の中で実施した。

1. 無床診療所問題小委員会

- (1) 無床診療所の経営改善に向けた調査検討を実施し、収益に寄与する保険診療上の工夫や自費診療を行う上での工夫、新たな分野への参入などについての骨子を医療保険部会等関係各部と協議し、特に不妊症治療の保険適応化にむけて、具体的な問題点を抽出してその対応方法を策定する具体的な方策を作成して伝達講習会にて会員に的確な情報を発信した。
- (2) 女性のライフサイクルを見据えて思春期のヘルスケアから老年期の在宅医療まで幅広く取り組むための提案を行い、今後成育基本計画で提示されることが予測される予防医学等を展開する方法を提案した。地域包括ケアシステムへの参入やオンライン診療の動向も把握し、加えて緊急避妊薬OTC化への議論が進みそうな情勢に備えて、患者を適切な婦人科受診につなげる方策を検討し、具体的な提言を伝達講習会にて発表した。

2. 有床診療所問題小委員会

- (1) 分娩を取り扱う有床診療所の存続や継承に関わる問題について多角的に検討し、政府が進める働き方改革を見据えてその政策を有利に活用できるような提言を行うことによって産科有床診療所を支援した。新規開業への政策的支援とともに、現存の有床診療所の経営に対する援助を行政から引き出せるよう、日本の周産期医療における有床診療所の役割とその必要性を訴えた。
- (2) 有床診療所の問題を具体的な施策に掲げ、成果を出すため日本医師会有床診療所委員会や全国有床診療所連絡協議会（以下全国有床診）に積極的に参画、協力して両会における産科医の発言力を高める必要がある。そのため全国有床診の組織強化に協力し、産科医の新入会員獲得を図ることを目的として全国有床診未入会の会員に全国有床診の活動を詳細に紹介し、入会を促進した。また全国有床診に対しては産科の立場から積極的に発言を行って全国有床診療所連絡協議会との連携強化を図った。

3. 医業経営の実態調査と全国医業推進者伝達講習会の対応

- (1) 医業経営に関する知見やアイデアを伝達するため各都道府県産婦人科医業推進担当

者を対象として伝達講習会を毎年開催してきたが、講習会内容が会員に広く伝達されていない実態が調査により判明した。そこで本年度は分かりやすい内容の講習パッケージの検討、伝達しやすい媒体、各ブロック協議会に合わせたミニ講習会の検討など、医業経営の向上に資する効果的な講習会のあり方の検討を行うことを主な事業として各ブロック協議会に合わせて講習会を開くことを準備したが、コロナ感染が終息しておらず、本年も中止となった。そこでWeb開催とすることで会員に伝達されない問題を解決し、旧来の伝達講習会を改良復活させてハイブリッド式で開催した。

日 時：令和4年3月20日（日）午後12時～午後3時50分

場 所：日本産婦人科医会・会議室とWeb開催（Zoom形式）併用

参加者 149名

プログラム

（司会・進行：水本 賀文 幹事）

12:00 出席状況・配布資料説明

12:05

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 開会の辞（3分） | 前田津紀夫 副会長 |
| 2. 会長挨拶（4分） | 木下 勝之 会長 |
| 3. 担当常務理事挨拶（3分） | 種部 恭子 常務理事 |

[座長：前田津紀夫 副会長]

12:15 <特別講演>

「診療所の事業承継（税制を中心として）～個人開業の場合・医療法人の場合～」(40分)

講演者：青木 恵一 先生（税理士法人青木会計 代表社員）

<質疑応答>（5分）

13:00

- | | |
|---|---------------|
| 5. 連絡・協議 | [座長：角田 隆 委員長] |
| (1) 「COVID19が産婦人科医療に及ぼした影響
2020年3月から2021年2月の施設アンケート 分析より」
(40分・質疑含) | 田村 秀子 小委員長 |

13:40 休憩（10分間）

13:50

- | | |
|---|------------|
| (2) 「婦人科オンライン診療の実際 オフィスギネコロジーの収益確保と対策
を含めて」
(30分・質疑含) | 田村 秀子 小委員長 |
| (3) 「働き方改革が産婦人科医療経営に及ぼす影響 開業医を中心に」
(30分・質疑含) | 前田津紀夫 副会長 |
| (4) 緊急避妊薬のスイッチOTC化の動向とHPVワクチン積極的勧奨再開に向けた課題
(30分・質疑含) | 種部 恭子 常務理事 |
| (5) 保険諸問題 医療保険部会から 不妊症の保険適用化も含めて
(30分・質疑含) | 宮崎亮一郎 常務理事 |

15:50

- | | |
|---------|-----------|
| 6. 閉会の辞 | 小林 浩 常務理事 |
|---------|-----------|

(2) COVID-19感染拡大による産婦人科医療機関経営に及ぼす影響に関する調査

有床、無床を問わず、産婦人科医業の経営について忠実に実態を示す信頼性の高い医療経済実態調査がないため、既存の信頼性の低い報告により医療政策の方向性を誤ることを危惧した。そこで当初は医業経営に関するアンケート調査を実施し、収益率および診療報酬改定の影響、自由診療の実態などについて基礎データを得る計画であったが、COVID-19感染拡大による産婦人科医療機関経営に及ぼす影響が甚大であると判断したため、急遽それに関連したアンケート調査を実施した。昨年引き続き医業経営に関するアンケート調査を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響、診療報酬改定の影響、自由診療を含めた医業経営の実態などを把握し、データに基づく提言を行うための根拠とした。なお、アンケート調査内容は令和3年12月の医療と医業に掲載して会員に周知した。

4. 公的事業および医療政策に関する問題への対応

公的事業および医療行政の諸課題について検討した。

- (1) 産婦健診の公費負担の広域化を推進する。
- (2) 産後ケア事業・産婦健診事業が医業として成り立つように推進する。
- (3) 妊婦健診の現物給付化を阻止する。

上記課題は引き続き検討していくこととした。特に「働き方改革」の開業医に与える影響について検討した。「働き方改革」が特に有床診療所に於いて経営を圧迫する恐れがあると認識し問題点を整理した。働き方改革が産婦人科医療経営に及ぼす影響について看護スタッフの夜勤の取り扱い（勤務となるか宿直となるか）や勤務医の副業として診療所で業務を行う場合の夜勤の取り扱い（勤務となるか宿直となるか）など具体的な課題について対策を検討し、その具体案を伝達講習会にて発表した。今後、厚生労働省、日本医師会、大学病院や公的病院（副業医師の派遣元）と慎重に議論を重ねていく必要があることを再確認した。

5. メディカルスタッフ関連事項への対応

広く産婦人科医療に携る人たちを対象として、医療・看護水準の維持向上を図ることを目的とし、メディカルスタッフ生涯研修会を第47回日本産婦人科医会学術集会（北海道産婦人科医会担当・会場：札幌市）と併行して開催する予定であったが新型コロナ感染第5波が終息していない中で募集をかけたが、現地募集予定60名＋Web募集のところ、令和3年8月25日現在、現地参加：1名、Web参加：5名の状況であった。北海道産婦人科医会に道内100施設に募集のお願いをしたが9月現在参加申込者は1名（Web参加）に留まっている。募集状況が悪く、数名のために会場費200万円がかかること、当時北海道は緊急事態宣言の真っ只中にあり、強く募集をかけることは困難であるので令和3年度メディカルスタッフ生涯研修会は中止した。

以下計画していた内容を示す。

令和3年度メディカルスタッフ生涯研修会－分娩監視装置モニターの読み方と対応－
プログラム案

講習会全体説明	水本賀文（日本産婦人科医会幹事）
1) 開会の辞	種部医業推進担当常務理事
2) 挨拶	前田津紀夫（日本産婦人科医会副会長）
3) プレテスト	
4) 講演：分娩監視装置モニターの読み方	池田智明（三重大学教授）
5) グループワーク	
	4グループ（12班）に分かれて実際の胎児心拍陣痛図を判読する。 講師は各グループからの症例について質問に答えながら指導する。
6) グループ発表ならびに症例解説	
	グループワークで判読したモニターの結果をグループ代表者が報告する。 担当講師がその報告を踏まえて症例解説する。
7) ポストテスト	
8) 講評・閉会の辞	石渡勇（日本産婦人科医会副会長）

6. 日産婦医会報「医療と医業」の頁

日進月歩の医療において知っておきたい情報は多事多様である。その中から、医業推進委員会として重要と思われる情報を医会報編集部と協議し、日産婦医会報「医療と医業」の頁にて会員に提供した。

－令和3年－

4月号 東京都内産婦人科医療機関におけるキャッシュレス化の現状について
執筆者（以下敬称略）：中島由美子、中林豊

5月号 開業顛末記
執筆者：中村薫

6月号 先天性難聴の子供たち～新生児聴覚スクリーニングとその後～
執筆者：泉修司

7月号 三重県における不妊治療と仕事の両立支援について
執筆者：箕浦博之

8・9月号 出産絶滅危惧地方でサステナブルな有床産科クリニックを目指して
執筆者：佐藤秀平

10月号 地域の産科精神科医療機関でも実践可能な、妊産婦のメンタルヘルスの取り組み（その1）
－「医療法人コミュニテ風と虹」における「周産期メンタルヘルスグループ」の試み
執筆者：堀川直希

11月号 地域の産科精神科医療機関でも実践可能な、妊産婦のメンタルヘルスの取り組み（その2）
－「医療法人コミュニテ風と虹」における「周産期メンタルヘルスグループ」の試み

執筆者：堀川直希

- 12月号 COVID-19流行が産婦人科医療に及ぼした影響
－2020年3月～2021年2月の施設アンケート分析より～
執筆者：田村秀子

－令和4年－

- 1月号 地方における生殖医療専門医の役割と現状

執筆者：谷口憲

- 2月号 新潟県における産婦人科診療所の現状と将来予想

執筆者：山本泰明

- 3月号 地域分娩体制を支える産科有床診療所働き方改革の今後のありかた（1）

執筆者：新妻和雄

7. 喫緊の問題に対し即時に対応できる体制の構築

産婦人科に関する医療制度に関して重要な問題が発生した場合は、即時に対応でき見解がまとめられる体制を適時構築し、執行部へ提言できるようにした。

なお会員への周知については医会報編集部会等関連部と協議した。

8. 関係各部および関連諸団体との連携

医業推進部の事業に関連する諸問題については、本会内他関係部そして厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、全国有床診療所連絡協議会、日本看護協会、日本助産師会等の外部組織とも連携し、円滑な事業の推進を図った。

9. 委員会

以下のごとく医業推進委員会を4回開催した。

新型コロナ感染のため、すべてZoomによるオンライン開催となった。

第1回 令和3年6月17日 Web会議

出席者：角田委員長 他28名

協議事項

(1) 本年度事業計画の推進・タイムスケジュールに関する件

1) 令和3年度事業計画の推進について

2) メディカルスタッフ生涯研修会について

3) 全国医業推進担当者伝達講習会について

(2) 産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件

(3) COVID-19流行による産婦人科医療機関の経営に及ぼす影響に関する調査結果のデータ分析に関する件

第2回 令和3年8月26日 Web会議

出席者：角田委員長 他26名

協議事項

(1) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件

(2) COVID-19流行による産婦人科医療機関の経営に及ぼす影響に関する調査結果のデータ分析に関する件

- (3) COVID-19流行と少子化が分娩取り扱い施設の経営に及ぼす影響調査案に関する件

第3回 令和3年12月2日 Web会議

出席者：角田委員長 他26名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件
- (2) 令和3年度医業推進部会事業計画推進に関する件
- (3) 令和4年度医業推進部会事業計画案に関する件

第4回 令和4年2月3日 Web会議

出席者：角田委員長 他27名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件
- (2) 令和3年度全国医業推進担当者伝達講習会に関する件について
- (3) 令和4年度医業推進部会事業計画案に関する件

10. 小委員会

以下のごとくアンケート作業部会を開催した。

第1回 令和3年7月27日 Web会議

D. 医療保険部会

令和3年度の医療保険部会は、令和4年度診療報酬改定に向けて医会の要望を取りまとめ、日本産科婦人科学会と連携しながら日本医師会、外科系学会社会保険委員会（外保連）、内科系学会社会保険連合（内保連）を通じて厚生労働省に要望を提出した。また政府主導で保険化が決まった不妊治療（生殖補助医療）に関しては、厚生労働省と中央社会保険医療協議会（中医協）のヒアリングで医会の意見や要望を伝えた。

その結果令和4年度の改定で不妊治療は、一般不妊治療、生殖補助医療と男性不妊治療の3分野で評価が行われ、管理料と個々の技術評価の2階建ての制度設計となった。これまでの助成制度と同様の年齢制限が設けられ、移行期の治療計画に支障が生じないように経過措置が講じられている。4月からの保険診療にむけて、施設基準や算定要件、運用方法等を速やかに会員に伝達する予定である。

医会が要望した項目では、地域連携分娩管理加算（3200点）が新設され、診療所でも地域の周産期センターとの連携で4つの対象疾患に対してハイリスク分娩の管理加算が算定可能となった。またハイリスク妊産婦連携指導料も要件の見直しが行われ、スクリーニング検査で精神科または心療内科の受診が必要と判断された妊産婦も対象となった。

オンライン診療では、オンライン診察料が廃止となり、代わって情報通信機器を用いた場合の初診料、再診料と外来診察料が新設され、恒久的に初診からのオンライン診療が可能となった。現行の要件は廃止となり、今後はオンライン診療の適切な実施に関する指針に沿った診療が求められる。以前から医会で要望していた遠隔NSTの検査料は今回不採択であったが、次回以降も医業推進部会等と連携して要望したいと考えている。

今回の診療報酬改定では、政府主導で生殖補助医療が保険適応となり、新型コロナウイルス感染症流行の中で高度で専門的な実績を持つ病院が手厚く評価された。財政が更に厳しくなる中で、今後も産婦人科医療の診療報酬を維持・増点できるよう令和4年度以降の活動を進めていきたい。

1. 産婦人科診療報酬の適正化に向けた活動

診療報酬改定へのプロセスも変わりつつある中、産婦人科医療における最善の診療報酬点数のあり方を検討し、施設の機能分担と特徴を活かした適正な産婦人科診療報酬の確保を目指して、関係当局への提案、提言等を行った。

(1) 厚生労働省 医療技術評価のヒアリング 令和3年7月19日

プレゼンテーションの提案項目

- ・分娩監視装置による諸検査の遠隔判断料
- ・リモートによるノンストレステスト（一連につき）点数の新設

(2) 産婦人科社会保険診療報酬点数早見表

新点数早見表を作成し、ホームページに掲載した。

2. 次期診療報酬改定への要望事項の整理と実現に向けた活動

令和4年4月に予定される診療報酬改定に向けて、ブロック医療保険協議会、各都道府県産婦人科医会、医療保険委員会などから提案された要望事項を整理し、日本医師会、外保連、内保連、日本産科婦人科学会などとの密接な連携のもとでの調整の他に、中医協における議論の経緯にも注視しつつ、時機にあった項目を重点的に再整理した。ハイリスク

分娩管理加算（1日につき）に関して実態調査を行い次期診療報酬改定への要望の参考にした。

3. ブロック医療保険協議会

(1) 北海道ブロック医療保険協議会

開催日：令和3年9月5日（日）

出席者人数：44名

本会出席者：谷川原 真吾、前村 俊満

提出議題：北海道7題

(2) 東北ブロック医療保険協議会

開催日：令和3年10月17日（日）

出席者人数：41名

本会出席者：谷川原 真吾、倉澤 健太郎

提出議題：青森県9題、岩手県3題、宮城県4題、秋田県5題、山形県5題、福島県11題

(3) 関東ブロック医療保険協議会

開催日：令和3年10月31日（日）

出席者人数：75名

本会出席者：宮崎 亮一郎、田中 京子

提出議題：茨城県2題、栃木県1題、群馬県1題、埼玉県5題、千葉県5題、東京都5題、神奈川県5題、山梨県3題、長野県3題、静岡県7題

(4) 北陸ブロック医療保険協議会

開催日：令和3年6月12日（土）

出席者人数：47名

本会出席者：宮崎 亮一郎、五十嵐 敏雄

提出議題：新潟県3題、富山県3題、石川県4題、福井県3題

(5) 東海ブロック医療保険協議会

開催日：令和3年8月8日（日）

出席者人数：41名

本会出席者：谷川原 真吾、水本 賀文

提出議題：岐阜県5題、愛知県3題、三重県10題

(6) 近畿ブロック医療保険協議会

開催日：令和4年1月16日（土）

出席者人数：50名

本会出席者：宮崎 亮一郎、林 昌子

提出議題：滋賀県2題、京都府2題、大阪府3題、兵庫県2題、奈良県2題、和歌山県2題

- (7) 中国ブロック医療保険協議会
開催日：令和3年8月29日（日）
出席者人数：35名
本会出席者：宮崎 亮一郎、倉澤 健太郎
提出議題：鳥取県6題、島根県7題、岡山県7題、広島県9題、山口県4題
- (8) 四国ブロック医療保険協議会
開催日：令和3年9月12日（日）
出席者人数：61名
本会出席者：谷川原 真吾、宮国 泰香
提出議題：徳島県11題、香川県9題、愛媛県9題、高知県6題
- (9) 九州ブロック医療保険協議会
開催日：令和3年10月28日（土）
出席者人数：23名
本会出席者：宮崎 亮一郎、倉澤 健太郎
提出議題：福岡県2題、佐賀県2題、長崎県2題、熊本県4題、大分県3題、
宮崎県2題、鹿児島県2題、沖縄県0題

4. 各ブロック等の主要要望事項

- ・分娩時の複数手術の算定方法
- ・保険診療での入院中の出生前検査について
- ・周産期メンタルヘルスケア指導管理料の新設
- ・切迫早産における超音波検査について
- ・子宮体癌疑いに対する超音波検査について
- ・子宮体癌における免疫組織診断の追加について
- ・子宮附属器腫瘍摘出術（両側）の適応拡大
- ・乳房MRI撮影加算の算定要件について 等

5. 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

－令和3年－

8・9月号 お知らせ医療保険部会より

－令和4年－

3月号 令和3年度社保の動き

産婦人科社会保険診療報酬点数早見表頒布中止のお知らせ

6. 関連諸方面との連絡折衝

産婦人科医療保険診療の円滑な運用のために、日本産科婦人科学会、日本医師会、厚生労働省その他関係諸団体との連絡折衝を図った。

7. 委員会

下記の通り医療保険委員会を4回開催した。

第1回 令和3年5月29日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他30名

協議事項

- (1) 令和3年度会議開催日に関する件
- (2) 委員提出議題
- (3) その他

第2回 令和3年9月14日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他32名

協議事項

- (1) 夜間入院についてのアンケートに関する件
- (2) OC/LEPの定期血液検査に関する件
- (3) 委員提出議題
- (4) その他

第3回 令和3年11月13日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他29名

協議事項

- (1) 令和3年度事業計画・予算（案）に関する件
- (2) 特定疾患治療管理料に対する項目の検討に関する件
- (3) 委員提出議題
- (4) その他

第4回 令和4年3月6日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他32名

協議事項

- (1) 令和4年度会議開催日に関する件
- (2) 委員提出議題
- (3) その他

8. 部会

7回開催した。

VI. 事業支援部

A. 女性保健部会

本部会は思春期から中高年期の女性のライフステージに合わせた諸問題（周産期とがん関係を除く）を具体的に検討するため、2つの小委員会（思春期・性成熟期小委員会と更年期小委員会）を設置して社会や会員に必要な具体策や啓発情報を発信する活動を展開している。

コロナ禍のため完全WEBでの性教育指導セミナー全国大会（沖縄県）開催と次年度セミナー（山形県）の準備を支援、性犯罪被害者支援に関連した警察・司法関係者や救急医学会との意見交換会を開催した。また（一社）女性アスリート健康支援委員会と連携し、産婦人科医向け講習会のテーマ等意見交換を行った。性教育講演用スライド「思春期って何だろう？性って何だろう？」改定に向けての準備検討、性教育に関する講師派遣窓口に関するアンケートを実施、さらに思春期に巻き込まれやすいデートDV・リベンジポルノ・セクスティングなどについての勉強会を開催した。

また更年期障害と就労女性についての基礎的調査の検討、月閉経期・閉経移行期におけるOC/LEP使用に関する情報提供を検討した他、更年期診療報酬や天然型黄体ホルモン製剤などについても検討した。そのほか、既に本部会で作成した思春期婦人科相談マニュアルや小冊子、性教育の資料などの広報活動にも努めた。

1. 「日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」

(1) 第43回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会

WEB会期：2021年7月5日（月）正午～7月26日（月）正午

開催形式：WEB

参加者（視聴者）：715人

メインテーマ：脳科学が解き明かす愛と性と生 ～青春の生き方を理解し、見守り・育てる～

沖縄県産婦人科医会との綿密な準備のもとWEB形式にて開催された。

プログラム：

基調講演「いま、あらためて家庭で始める性教育

～もう少し自信をもって子どもの前に立てる親でありたい～」

村瀬 幸浩

（季刊SEXUALITY誌 編集委員・日本思春期学会名誉会員）

特別講演「感性コミュニケーション ～“男女のミゾ”を科学する」

黒川 伊保子

（株式会社感性リサーチ代表取締役／人工知能研究者／随筆家）

教育講演1「日本の未婚率はなぜ高くなったのか？」

種部 恭子（女性クリニックWe! TOYAMA代表・富山県議会議員）

教育講演2「性別違和をもつ方々への対応 -おきなわジェンダーセンターでの経験」

大畑 尚子（沖縄県立中部病院／産科部長）

沖縄産科婦人科学会・沖縄県産婦人科医会共催セミナー

1. どうなる HPVワクチン？ -積極的勧奨の中止がもたらしたもの

榎本 隆之（新潟大学大学院医歯学総合研究科 産科婦人科学教授）

2. コロナ禍における日本人の性の健康

北村 邦夫（一般社団法人日本家族計画協会 理事長）

3. 包括的性教育を考慮し、産婦人科医の果たす役割を考える

蓮尾 豊（あおり女性ヘルスケア研究所 所長）

シンポジウム「～若年妊娠・予期しない妊娠/計画しない妊娠の課題と克服に向けた取り組み～」

特別講演「若年妊娠・予期しない妊娠/計画しない妊娠への行政府の取り組み～成育基本法の成立から「こども庁」設立へ～」

自見 はなこ（参議院議員 厚生労働委員会理事）

1. 特別発言：日本における性教育の現状と課題－性教育の新たなスタートへ向けて－

安達 知子（日本産婦人科医会常務理事/総合母子保健センター愛育病院院長）

2. 「若年妊娠・予期しない妊娠/計画しない妊娠」沖縄の現状と取り組み

桑江 喜代子（一般社団法人 沖縄県助産師会 会長）

3. 沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター～支援の現場から～

三浦 耕子（沖縄県立中部病院 婦人科副部長/沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター副医療統括）

4. 「沖縄の若年妊娠クライシス」

～若年にんしんSOSと特別養子縁組の現状を踏まえて～

山内 優子（一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワーク 代表理事）

5. 若年妊娠・予期しない妊娠/計画しない妊娠

～東京都 婦人保護施設慈愛寮の取り組み～

熊谷 真弓（婦人保護施設慈愛寮 施設長）

6. 若年妊産婦に寄り添う支援について

～ナラティブで伝える彼女達の姿と支援者側の課題～

我喜屋 聖子

（社会医療法人 葦の会 オリブ山病院 看護師 助産師）

7. まとめ

上間 陽子（琉球大学 教育学研究科 教職大学院 教授）

銘苺 桂子（琉球大学病院周産母子センター 教授）

(2) 合同小委員会

開催日：令和3年7月30日（金）

場 所：ZOOM会議

出席者：佐久本大会会長 他27名

第43回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（沖縄）の報告と次期開催に向けての連絡等を行った。

(3) 第43回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会集録集を作成し、関係各所へ配布した。

(4) 次期開催担当県との打ち合わせ、今後の予定と誘致

令和4年度第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当県：山形県

WEB開催：令和4年7月1日（金）正午～7月28日（木）正午

LINE配信：令和4年7月17日（日）午後1時～3時50分

メインテーマ：“つながる力”を高める性教育 ～自立とは依存先を増やすこと～
について、委員会やメール等で沖縄県担当者との打ち合わせを行った。

今後の予定

令和5年度第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・静岡県

令和6年度第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・奈良県

令和7年度第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・埼玉県

2. 小委員会の設置と活動

(1) 思春期・成熟期小委員会

(江夏・岡野副委員長、北村・椎名・樋口・佐藤各委員、野村・豊田両理事、宮国幹事)

1) 令和3年度第1回（通算14回）女性保健拡大部会

日 時：令和3年10月22日（金）18：00～20：30

場 所：本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他47名

意見交換：性暴力被害者への対応と今後の課題について

2) 女性アスリートのためのワーキンググループ

産婦人科医向け講習会開催に向けて、テーマ等メール会議にて意見交換を行った。

3) 「学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアル」の活用

日本医師会学校保健委員会からの要請を受けて平成25年3月に作成した、学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアルの平成29年9月改訂版を広く広報し次年度の改訂に向けて準備を行った。

4) 性教育講演用スライド「思春期って何だろう？性って何だろう？」2019年改訂版を広く広報した。

5) 性教育に関する講師派遣窓口に関するアンケートを各都道府県産婦人科医会に対して行った。

6) 思春期に巻き込まれやすいデートDV・リベンジポルノ・セクスティングなどについての勉強会を行った。

開催日：令和4年2月25日

場 所：本会会議室（Web併用会議）

参加者：野口委員長 他10名

講 師：宮崎 豊久氏

（学校課題解決支援専門家・インターネットポリシースペシャリスト・日本思春期学会性教育認定講師）

(2) 更年期小委員会

(岡野副委員長、江夏・椎名・樋口・宮原各委員、山本理事、五十嵐幹事)

1) 更年期障害と就労女性についての基礎的調査を検討した。

日本放送局（NHK）、一般社団法人女性の健康とメノポーズ協会、POSSE、労働政策研究・研修機構、#みんなの生理、との共同実施による「更年期と仕事に関する調査」オンラインの大規模アンケート調査（実施：2021年7月）結果の報告を行った。

わが国においても更年期障害による労働損失の実態とHRT等の治療により就労継続が可能になることが示された結果であった。本会としては、独自に医療面より更年期と就労に関する調査の必要性が検討された。

2) 月閉経期・閉経移行期におけるOC・LEP使用に関する情報の提供を検討した。

40歳以降のOC・LEP使用に関する海外のガイドライン・ステートメント・指針を収集し、具体的な管理の手引きとなる基礎資料を提出した。これをもとに具体的な冊子の編集が検討された。

3) 更年期診療の診療報酬について検討した。

日本女性医学学会より提案され、日産婦学会、本会の共同提案となった内保連を通じて提出した「HRT管理料」の審査結果を報告した。令和4年度の診療報酬改定では評価対象外となった。令和6年度の改訂に向け、再び共同で提案していく事が検討された。また、会員への更年期障害に対する診療における要望点をまとめるためのアンケート調査を行うことが提案された。

4) 天然型黄体ホルモン製剤 (micronized progesterone; MP) の経口薬が「更年期障害及び卵巣欠落症状に対する卵胞ホルモン剤投与時の子宮内膜増殖症の発症抑制」という適用をもって承認、販売が開始されことと、具体的に本剤の使用法、特徴、メリット・デメリットを会員に周知するため、HPへの掲載が検討された。

3. 会員と次世代や患者とを結ぶ既存の小冊子活用と広報

(1) 既存の小冊子について、広報し、講演等で活用した。

- 1) 「ホルモン補充療法のすすめ」(平成11年3月刊)
- 2) 「骨粗しょう症に気をつけて」(平成12年3月刊)
- 3) 「わたしのピルノート」(平成14年1月刊)
- 4) 「赤ちゃんがほしいあなたと彼へ」(平成14年4月刊)
- 5) 「こうすればよくなる排尿のトラブルや性交痛の悩み」(平成15年3月刊)
- 6) 「すこやかな月経のために」(平成16年3月刊)
- 7) 「産婦人科医はあなたのライフパートナー」(平成17年3月刊)
HPVワクチンの定期接種を控えた年齢層の特にキャッチアップ接種に際し産婦人科受診を勧奨するため、令和4年3月に本冊子の修正・改訂を行い刊行した。
- 8) 「こうして治す更年期の気になる症状」(平成18年3月刊)
- 9) 「子宮内膜症と上手につきあおう」(平成19年3月刊)
- 10) 「気になるおりもの」(平成20年3月刊)
- 11) 「子宮がん検診 受けたことある？」(平成21年3月刊)
- 12) 「やせと肥満」(平成22年3月刊)
- 13) 「不正出血 なぜ? どうするの」(平成23年3月刊)
- 14) 「ホルモン補充療法 (HRT) のすすめ-新版-」(平成24年3月刊)
- 15) 「オンナとオトコの産みドキ育てドキ働きドキ」(平成26年3月刊)

4. 関連諸団体との連絡提携・広報

厚生労働省や日本医師会、日本産科婦人科学会、日本薬剤師会はじめ関連諸団体との連絡・協調を密にし、円滑、多角的な事業運営に努めた。

5. 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

－令和3年－

- 5月号 第151回記者懇談会 医会による厚労特別科学研究の報告「COVID-19流行下の人工妊娠中絶と不妊治療の実態調査の報告」
第43回性教育指導セミナー全国大会 Web開催 開催概要
- 6月号 第152回記者懇談会 医会による厚労特別科学研究の報告「COVID-19の流行下における、一般人における、妊娠、避妊に対する意識と性行動の実態調査および性暴力・性虐待等に関する調査結果の報告」
- 7月号 女性アスリートの育成・支援プロジェクト『女性アスリート支援プログラム』
オンラインセミナー 2021開催のお知らせ
- 8・9月号 脳科学が解き明かす愛と性と生～青春の生き方を理解し、見守り・育てる～
～第43回性教育指導セミナー全国大会 in Okinawa
「予期せぬ妊娠相談窓口のご案内」「#つながるBOOKのご案内」
- 10月号 羅針盤 緊急避妊薬をめぐる取り組みと包括的性教育
- 11月号 女性アスリート診療のための講習会（産婦人科医向け）のご案内
- 12月号 羅針盤 女性活躍社会へ向けて
女性アスリート診療のための講習会（産婦人科医向け）のご案内

6. 記者懇談会

第151回記者懇談会

開催日：令和3年4月14日

懇談テーマ：「COVID-19の流行下における人工妊娠中絶等の実態調査、および妊活、
不妊治療の意識と実態の調査より」

- (1) 新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響
- (2) COVID-19の流行下における妊活中の患者および不妊治療施設における生殖医療
に対する意識と実態の調査
- (3) まとめ

第152回記者懇談会

開催日：令和3年5月12日

懇談テーマ：「COVID-19の流行下における、性暴力・性虐待等に関する調査、および
一般人における妊娠、避妊に対する意識と性行動の実態調査より」

- (1) COVID-19の流行下における、妊娠、避妊に対する意識と行動の実態調査および
若年者への啓発・教材作成の取り組み
- (2) COVID-19の流行下での「困難な問題を抱える居場所のない若年女性」の予期せ
ぬ妊娠等に関する実態調査と支援方策の検討に関する研究
- (3) COVID-19の流行下における性暴力被害者ワンストップ支援センターの状況調査
- (4) まとめ
- (5) 班研究全体の総括

第160回記者懇談会

開催日：令和4年2月9日

懇談テーマ：HPVワクチン定期接種の積極的勧奨再開に寄せて

－ HPVワクチン接種は産婦人科で－

7. 委員会

女性保健委員会を下記のとおり4回開催した。

第1回 令和3年5月21日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他16名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 令和3年度第1回女性保健拡大部会の次第に関する件
- (3) 小委員会での検討事項に関する件
- (4) その他

第2回 令和3年9月17日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他18名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 令和2年度第1回女性保健拡大部会の次第に関する件
- (3) 女性の強姦性交等被害者の診察の記録、写真撮影等に対する産婦人科医の技術と知識拡充を図るアクションに関する件
- (4) 小委員会での検討事項に関する件
- (5) 次回、記者懇談会に関するテーマに関する件
- (6) その他

第3回 令和3年12月3日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他17名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 第48回日本産婦人科医会学術集会（令和4年10月）に関する件
- (3) 小委員会での検討事項に関する件
- (4) 令和4年度事業計画・予算に関する件
- (5) その他

第4回 令和4年3月4日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他18名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 小委員会での検討事項に関する件
- (3) 令和3年度事業報告に関する件
- (4) その他

B. がん部会

がん部会では、①精度の高い子宮頸がん検診（HPV検査併用検診、液状化細胞診（LBC））の普及に向けた啓発活動、②HPVワクチンの接種勧奨再開へ向けてのポスター作製等の活動並びに政策提言、③妊婦健診での子宮頸がん検診の適正実施に関する検討、④乳がん検診のマンモグラフィ、超音波検査導入への関係部署への対応、⑤子宮内膜LBC細胞診を用いた子宮体がん検診の実用化に向けた臨床試験の推進、⑥未受診者対策としての自己採取HPV検査の検討、⑦現状を踏まえたHPV検査の導入法等について、がん対策委員会メンバーを中心として活動を行った。

また、厚生労働省並びに関連学会等の動向に注視し、諸団体との連携を保持しながら本年度も事業を展開した。

1. エビデンス（EBM）に基づいたHPV検査、LBC（内膜細胞診も含む）、HPVワクチンの有用性評価とそれらの普及に向けた啓発活動、並びに国への働きかけ

国内各地域で実施されているHPV検査（併用）やLBCのデータを集約し、これらのEBMデータをもとに、HPV検査、LBCの有用性を国や自治体にアピールし普及活動を行った。

子宮内膜悪性腫瘍検出における一部仕様を変更したLC-1000（剥離細胞分析装置）の有用性に関する多施設共同試験を行った。

自己採取HPV検査の精度の検証と至適運用をめざした民間との共同研究を行った。

厚労科研、宮城班の「妊婦健診として行われる子宮頸がん検診の有用性と適正実施方法に関する研究」に協力した。

2. 精度の高い子宮頸がん検診（HPV検査併用検診、液状化細胞診（LBC））等の普及に向けた啓発活動を行った。

（1）本会・日本対がん協会共同事業

1) 子宮頸がんの細胞診/HPV検査併用検診導入に向けたWeb研修会 パート1

日時：5月13日 19:20～20:30

場所：福島県医師会館、Web接続（東京）

参加者：医師約70名

総合司会：福島県産婦人科医会会長 野口 まゆみ 先生

開会のご挨拶：福島県立医科大学産科・婦人科学講座主任教授 藤森 敬也 先生

演題：有効性評価に基づく子宮頸がん検診ガイドライン2019を読み解く

演者：日本産婦人科医会常務理事 鈴木 光明 先生

2) 岐阜県子宮頸がんHPV併用検診行政研修会

日時：5月17日 14:00～15:00

場所：岐阜市医師会館、Web接続（東京）

参加者：16市町行政担当者、医会理事：9名

総合司会：岐阜県産婦人科医会前会長 宮崎 千恵 先生

趣旨説明：岐阜県産婦人科医会会長 松波 和寿 先生

演題：HPV検査併用検診の有用性とその導入に向けて

演者：日本産婦人科医会常務理事 鈴木 光明 先生

3) 子宮頸がんの細胞診/HPV 検査併用検診導入に向けた Web 研修会 パート 2

日時：5月20日 19:20～20:30

場所：福島県医師会館、Web 接続（東京）

参加者：医師約70名

総合司会：福島県産婦人科医会会長 野口 まゆみ 先生

開会のご挨拶：福島県立医科大学産科・婦人科学講座主任教授 藤森 敬也 先生

演題：HPV 検査併用検診の導入実態/事例紹介 付：HPV 検査のトピックス

演者：日本産婦人科医会常務理事 鈴木 光明 先生

(2) 子宮頸がん検診等の普及活動として、文京学院大学渡部ゼミナールにて講演を行った。

日時：令和3年6月2日（水）14:00～15:00

演者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

(3) 日本総合健診医学会第50回大会

日時：令和4年1月29日（土）9:00～11:45

会場：ウェスティンホテル仙台（WEB開催）

シンポジウム：子宮頸がん検診の現状と今後－自己採取 HPV 検査の可能性と課題－

司会・オーガナイザー：小澤 信義（おざわ女性総合クリニック 院長）

座長・司会：鈴木 光明（新百合ヶ丘総合病院がんセンター・センター長）

演者

1) 職域における子宮頸がん検診の問題点と展望

－自己採取 HPV 検査活用の可能性と課題を含む－

長谷川暢子（一般財団法人 京都工場保健会 産業保健推進室 医長）

2) 子宮頸がん征圧のための検診方法

－細胞診単独？ HPV 単独？ HPV 併用？ 自己採取 HPV ?－

岩成 治（島根県立中央病院 産婦人科）

3) 自己採取 HPV 検査の性能と未受診者対策としての効果について

黒川 哲司（福井大学 産科婦人科 准教授）

4) 自己採取 HPV 検査：

女性のエンパワメントによる、子宮頸がんのない世界を目指す

Sharon J. B. Hanley（北海道大学 環境健康科学研究教育センター 特任講師）

5) 当院における CIN2 + 241 例での自己採取と医師採取での HPV 検査の検討－

PCR 法と HC2 法と比較検討－

小澤 信義（おざわ女性総合クリニック 院長）

3. HPV ワクチンの積極的接種再開に向けての啓発活動・政策提言

(1) 各都道府県産婦人科医会へ協力依頼をし、「子宮頸がんをなくそう！」－子宮頸がん
とワクチンの正しい知識の普及活動－として、公開講座を開催した。

開催県：福島県（3月6日）

(2) 子宮がん検診従事者講習会

開催県：愛媛県（3月19日）

(3) 徳島県医師会認定学校医研修会

開催県：徳島県（2月22日）

4. 乳がん検診への積極的参加に向けての活動と支援

(1) 第32回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会の開催

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染症拡大を鑑み、本年度の開催は中止とした。

(2) 第6回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会の開催

日本女性医学学会の全面協力を得て、第36回日本女性医学学会学術集会のプログラムの一つとして開催した。

日時：令和3年11月7日（日）13：35～16：05

場所：コングレコンベンションセンター

参加者：会場約20名、オンデマンド配信アクセス数409名

プログラム：

座長：寺本勝寛先生（日本産婦人科医会がん対策委員会委員）

関根 憲先生（日本産婦人科医会がん対策委員会委員）

挨拶：鈴木光明先生（日本産婦人科医会常務理事）

講演1：プレコンセプションケアにおける乳がん検診の重要性

演者：苛原 稔先生（徳島大学研究部長）

講演2：妊娠関連乳がん～妊娠期産褥期乳房超音波検診による早期発見をめざして～

演者：加藤栄一先生（坂井立三国病院副院長）

講演3：マンモグラフィ読影試験合格に向けて マンモグラム読影の基本である左右比較の徹底

演者：中山 崇先生（中山レディースクリニック院長）

講演4：乳房超音波読影試験合格に向けて

演者：中島一毅先生（川崎医科大学総合医療センター外科特任教授）

(3) 第1回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がんへの対応に関する講習会

日本乳癌検診学会の全面協力を得て、第31回日本乳癌検診学会学術総会のプログラムの一つとして開催した。

日時：令和3年11月26日（土）9：30～11：30

場所：京都国際会館第4会場

参加者：会場約20名、オンデマンド配信（12月10日～24日）

プログラム：

座長：苛原 稔 先生（日本産婦人科乳腺医学会理事長）

関根 憲 先生（日本乳癌検診学会理事）

挨拶：鈴木光明先生（日本産婦人科医会常務理事）

講演1：妊娠前と妊娠・産褥期における乳がんへの産婦人科医としての対応

演者：鎌田正晴先生（日本産婦人科医会がん対策委員会副委員長）

講演2：若年女性および妊娠・産褥期における乳房超音波検診

演者：加藤栄一先生（坂井市立三国病院副院長・日本産婦人科医会がん対策委員）

講演3：乳がん患者の妊孕性温存に向けて～卵子・胚、卵巣凍結～

演者：堀江昭史先生（京都大学婦人科学産科学講師）

講演4：妊娠関連乳がん治療の現状と課題

演者：中村清吾先生（昭和大学医学部乳腺外科教授）

講演5：妊娠・産褥期とプレコンセプションにおけるブレスト・アウェアネスの重要性

演者：植松孝悦先生（静岡がんセンター乳腺画像診断科兼生理検査科部長）

（4）第17回超音波セミナーの開催

日本産婦人科乳腺医学会の全面協力を得て、乳がん検診への超音波導入の検討や指導医養成等への対応のため、第28回日本産婦人科乳腺医学会のプログラムの一つとして開催した。

会 期：令和4年3月21日（月・祝）13：00～15：00

場 所：WEBによるオンライン開催

視聴者：706名

演 題：乳房超音波を究める

「組織型を読む 浸潤癌」

座長：松 敬文先生 藤井正宏先生

演者：森島 勇先生

「組織型を読む 非浸潤癌」

座長：関根 憲先生 雨宮 剛先生

演者：尾本きよか先生

（5）本会ホームページ：乳がん検診研修コーナーの充実

平成30年度の事業として、日本産婦人科医会のI-Tube内に立ち上げた「乳がん検診研修コーナー」をトップページからアクセス可能とし、新たなコンテンツを随時追加した。

5. 対外活動・広報活動

（1）医会報等

－令和3年－

8・9月号 第32回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会のご案内

11月号 わが国の現状を踏まえたHPV検査導入法に関する提言

第31回日本乳癌検診学会学術総会内妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がんへの対応に関する講習会

12月号 HPVワクチン接種積極的勧奨再開へ

第157回記者懇談会 精度の高い子宮頸がん検診に向けて－わが国の現状を踏まえたHPV検査導入法－

－令和4年－

2月号 日本産婦人科医会「超音波」セッションのご案内

羅針盤 HPVワクチン勧奨再開に想う

(2) 記者懇談会

第157回記者懇談会

開催日：令和3年11月10日

懇談テーマ：「精度の高い子宮頸がん検診に向けて－わが国の現状を踏まえたHPV検査導入法－」

(1) 精度の高い子宮頸がん検診に向けて－わが国の現状を踏まえたHPV検査導入法－

担当：鈴木常務理事

6. 関連諸団体との連携

関連諸団体（厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本乳癌検診学会、日本対がん協会、日本産婦人科乳腺医学会、「乳がん・子宮頸がん検診促進議員連盟」、「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議」等）に職責を含む委員・役員等の派遣に努め、情報把握、婦人科検診事業等について連携・協調・啓発活動を円滑に行った。

7. 委員会

がん対策委員会を2回開催して事業運営を図った。

第1回 令和3年7月19日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小澤委員長 他24名

協議事項

- (1) 子宮頸がん検診リコメンデーション（2011年）の改定に関する件
- (2) 妊婦の子宮頸がん検診結果の研究の参加施設状況に関する件
- (3) 自己採取HPV検査の精度の検証と至適運用をめざした民間との共同研究に関する件
- (4) 子宮内膜悪性腫瘍検出における一部仕様を変更したLC-1000（剥離細胞分析装置）の有用性に関する多施設共同試験の進捗状況に関する件
- (5) ベセスダシステム医会分類の小修正AGCの細分類（NOS、FN）に関する件
- (6) 第32回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会（2022.1.15-16）に関する件
- (7) 第6回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会（第36回日本女性医学学会学術集会内（2021.11.7））に関する件
- (8) 令和3年度第2回がん対策委員会開催日に関する件
- (9) その他

第2回 令和4年3月3日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小澤委員長 他24名

協議事項

- (1) 妊婦の子宮頸がん検診結果の研究の参加施設状況に関する件
- (2) 自己採取HPV検査の精度の検証と至適運用をめざした民間との共同研究に関する件
- (3) 子宮内膜悪性腫瘍検出における一部仕様を変更したLC-1000（剥離細胞分析装置）の有用性に関する多施設共同試験の進捗状況に関する件

- (4) ベセスダシステム医会分類の小修正 AGC の細分類 (NOS、FN) に関する件
- (5) 増加する子宮体癌、卵巣癌対策に関する件
- (6) 第32回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会 (令和4年度) に関する件
- (7) 第7回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会 (第37回日本女性医学学会学術集会内 (2022.11.12-13)) に関する件
- (8) 第2回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がん検診に関する講習会 (第32回日本乳癌検診学会 (2022.11.11-12)) に関する件
- (9) 令和3年度第2回がん対策委員会開催日に関する件
- (10) その他

C. 母子保健部会

わが国の周産期医療を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中、周産期医療における問題点を抽出して分析し、その解決策を提示し、その解決に向けて取り組むことが母子保健部会の使命であり、母子保健の更なる向上に向けた活動を行った。

妊産婦メンタルヘルスケアについては最重点テーマとの位置付けで取り組んだ。平成28年度に作成した『妊産婦メンタルヘルスケアマニュアル』をもとに、研修プログラムを作成し、研修会のシステムを構築して、実際に研修会を開催した。また、「妊産婦メンタルヘルスケアマニュアル」を改訂し、中外医学社から出版した。さらに妊産婦メンタルヘルスケアの次のステップとして、認知行動療法を取り入れた介入方法や甘えの概念を取り入れた愛着形成の啓発に向け、勉強会を開催した。

新生児聴覚検査の公的支援の普及に向けた活動としては、「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針作成に関する検討会」に参画した。

HTLV-1母子感染予防対策としては、HTLV-1のスクリーニングで陽性となった妊婦とその子どものフォローアップ体制の構築を目的に、モデル地域として東京で相談窓口を作ることを念頭に東京都産婦人科医会と連携して取り組んだ。

さらにCOVID-19感染拡大が周産期医療に及ぼす影響を考慮し、周産期医療や妊産婦支援のための取り組みを開始した。

1. 妊産婦メンタルヘルスケア推進に向けての事業

本会の重点事業として、妊産婦のメンタルヘルスケア体制構築の推進に努めた。また、都道府県産婦人科医会における本事業の推進を支援した。

(1) 第6回「母と子のメンタルヘルスフォーラム in 福岡」

COVID-19感染拡大の影響により令和2年度から延期され、完全Web形式で開催された。

日 時：令和3年6月6日（日）9：30～16：30

（オンデマンド配信 6月23日正午～6月29日正午）

場 所：福岡国際会議場（Web開催）

参加者：参加登録人数（6/6時点）2,517名／Zoom最大視聴者数762名

プログラム：

1) 開会	総合司会	福岡県産婦人科医会	専務理事	藤 伸裕
大会会長挨拶		福岡県産婦人科医会	会長	平川 俊夫
日本産婦人科医会会長挨拶		日本産婦人科医会	会長	木下 勝之
来賓挨拶			福岡県知事	服部誠太郎
			福岡県医師会	会長 松田峻一良
2) 特別講演				
	成育基本法と母子保健の発展に向けて～産前産後ケアを含めて～			
				参議院議員 自見はなこ
3) 基調講演				
	福岡県における妊娠期からのケア・サポート事業の歩みと今後の展望			
				福岡県保健医療介護部長 白石 博昭

福岡で始まった周産期メンタルヘルスの研究と実践 国際的動向も含めて
医療法人風のすずらん会メンタルクリニックあいらす院長
九州大学大学院医学研究院精神病態医学 臨床教授 吉田 敬子

4) 教育講演

周産期メンタルヘルスの実践と向精神薬治療

順天堂大学医学部附属順天堂越谷病院 院長

日本周産期メンタルヘルス学会 理事長 鈴木 利人

5) トークショー

福岡に生まれてきてくれた赤ちゃんへ贈る “TNCはじめてばこ”

～より地域に根差した放送局を目指して～

司会 福岡県医師会理事・福岡県産婦人科医会副会長 濱口 欣也

株式会社テレビ西日本 営業部 牧尾 結衣

6) シンポジウムⅠ・パネルディスカッション

母と子のメンタルヘルスにおける多領域連携の新たな取り組み

座長 医療法人風のすずらん会メンタルクリニックあいらす 院長

九州大学大学院医学研究院精神病態医学 臨床教授 吉田 敬子

福岡県産婦人科医会常任理事 渡辺 秀明

(1) 多様なハイリスク妊産婦に対するメンタルヘルスの取り組みと産前・産後ケア

九州大学病院 子どものこころの診療部 特任准教授 山下 洋

(2) 母子保健事業の更なる充実「きづき、つむぎ、よりそう」福岡県を目指して

福岡県医師会理事・福岡県産婦人科医会副会長 濱口 欣也

(3) 妊娠期・産褥期のEPDS使用による継続支援の経験から

西九州大学看護学部 准教授 上野 恭子

(4) 母と子のこころの診療の教育・啓発に向けたマニュアル作りから見えてきた

周産期メンタルヘルスの重要性と課題

福岡大学小児科 主任教授 永光信一郎

7) シンポジウムⅡ・パネルディスカッション

ライフステージを通じての切れ目のない支援に向けて 福岡からの提言

座長 福岡輝栄会病院 鈴木 寛子

福岡県産婦人科医会 常任理事 有松 直

(1) 直方市における妊娠期の切れ目のない支援に向けた取り組みと今後の課題

直方市役所子育て・障がい支援課 母子保健係 伊藤 有加

(2) 精神疾患合併妊産婦の支援における医療と母子保健行政の連携について

～行政の立場から～

糸島市役所健康増進部健康づくり課 主幹 小澤 尚子

(3) 当院におけるメンタルヘルスケアの取り組み

福岡大学病院 総合周産期母子医療センター 讃井 絢子

(4) 妊娠期からの切れ目のない支援と多機関連携

～こども子育てサポートセンターの取組を通して～

前 久留米市子ども未来部家庭子ども相談課長 酒井 陽一

(5) 多職種による産後ケアの仕組みづくりについて

北九州市子ども家庭局子育て支援課 母子保健係長 堀 優子

8) 質疑応答・総括	医療法人風のすずらん会メンタルクリニックあいらす 院長 九州大学大学院医学研究院精神病態医学 臨床教授 吉田 敬子		
9) 閉会			
次期開催県挨拶	埼玉県産婦人科医会	会長	平田 善康
閉会挨拶	福岡県産婦人科医会	顧問	片瀬 高

(2) 「母と子のメンタルヘルスケア研修会」の開催促進

1) 本会主催の「母と子のメンタルヘルスケア研修会」の開催

本年度はCOVID-19の感染拡大に伴いオンライン形式も含め、基礎編、応用編（指導者講習会）研修会を各1回開催した。

<基礎編> 令和3年11月13日（土）オンライン研修会 受講者：33名

<応用編> 令和3年11月28日（日）日本産婦人科医会 受講者：14名

2) 地域研修会の開催促進

本年度開催された地域研修会（入門編）の一覧を以下に示す。

年	月日	主催者	参加者	開催形式	満足度
2021	7.11	福島県産婦人科医会	24	現地開催	100%
	10.24	石川県産婦人科医会	49	SVリモート	93%
	10.31	山梨県産婦人科医会	39	現地開催	100%
	11. 6	愛知県産婦人科医会	34	現地開催	94%
2022	1. 8	福井県産婦人科医会	17	SVリモート	100%
	1.22	母子愛育会愛育研究所	17	オンライン	100%
	2.11	岡山県産婦人科医会	42	オンライン	100%
	2.26	北海道産婦人科医会	31	オンライン	100%

(3) 「妊産婦メンタルヘルスマニュアル」（改訂版）の出版

「妊産婦メンタルヘルスマニュアル」は平成28年度に作成し、昨年度、改訂版を作成したが、本年度は厚労省の事業を離れたことにより、改めて中外医学社から出版した。

(4) 親子関係と愛着形成についての勉強会の開催

親子の愛着形成の重要性を理解し、母親をはじめとする母子を取り巻く周囲の人々にこれをどのように啓発していけばよいかを考えるために、様々な形で親子関係に関わっている専門の先生をお招きして勉強会を開催した。講演内容は母と子のメンタルヘルスケア（MCMC）サイト『関連トピックス』で閲覧できる。

日時：令和3年10月30日（土）15：00～18：00

場所：日本産婦人科医会会議室

1) 「Brazeltonの発達理論とNBAS/NBOの概要」

聖隷クリストファー大学 大城 昌平

2) Parent Child Interaction Therapy 親子相互交流療法

「発達障害からドメスティックバイオレンスまで、
子どもの「問題行動」と親の「子育て困難」引き受けます」

一般社団法人 日本PCIT研修センター 代表理事 加茂 登志子

3) 「土居の「甘え」理論の今日的意義」

上智大学名誉教授、一般財団法人小寺記念精神分析研究財団理事長 藤山 直樹

4) 親と子のレジリエンスを育む養育的ケア」

九州大学病院子どものこころの診療部 特任准教授 山下 洋

(5) 認知行動療法を取り入れたメンタルヘルスケアの検討

妊産婦のメンタルヘルスに対するさらなる介入方法として、認知行動療法を取り入れたケアについての検討を開始した。

1) 日時：令和3年11月28日（日）10：30～12：00

場所：日本産婦人科医会会議室

① 前国立精神神経センター 認知行動療法センター長

一般社団法人認知行動療法研修開発センター理事長 大野 裕

② メンタルクリニックあいりす 院長 吉田 敬子

2) 日時：令和4年1月11日（火）21：00～（オンライン）

① 認知行動療法研修開発センター理事長 大野 裕先生

② 国立精神神経センター認知行動療法センターセンター長 久我 弘典

③ 慶応大学医学部精神・神経科特任准教授 中川 敦夫

④ 慶応大学医学部精神・神経科講師 菊地 俊暁

(6) 母親学級支援のための「妊娠・出産のための動画シリーズ」の作成

オンラインでの母親学級の可能性を視野に入れ、産科医療機関で活用できる内容の動画を作成した。本年度は母親学級をはじめ日常診療の補助としても利用可能な動画シリーズを10編作成し、ホームページに公開した。これと併せ妊婦対象にアンケート調査を実施した。この事業の一部は、厚生労働省の令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業の援助を得て実施した。

1) 帝王切開とは？

2) 吸引分娩と鉗子分娩

3) 妊娠とお金と仕事

4) 妊娠と食事

5) プレコンセプションケア

6) 妊娠中の生活1～妊娠がわかたら～

7) 妊娠中の生活2～出産に向けて～

8) パートナーと一緒に

9) 妊娠中のメンタルケア

10) 赤ちゃんとの絆づくり

(7) メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査

本年度は令和3年4月9日～5月28日にかけて行った調査結果をまとめ、本会HPで会員に報告すると同時に、記者懇談会で公表した。今回の調査は、全国の分娩取扱い医

療機関 2,188施設に対して行われ、1,626施設から回答を得た（回収率74.3%）。全体の概要と課題は以下のとおりである。

妊産婦のメンタルヘルスチェックは徐々に普及しており、特に産後では90%以上の施設で行われていたが、全体でみるとまだ十分とはいえず、今後さらなる普及のためには、マンパワーや公的補助の問題に取り組んでいく必要があると考えられた。

精神疾患合併妊産婦や特定妊婦への受け入れについては状況に変化はなく、精神科との連携における困難にも改善傾向は見られなかった。産後うつ病や児童虐待予防のためには、実効力のある対策を考えていく必要がある。また、産後ケア事業を行っている施設は徐々に増加しているが、改正母子保健法が施行され、産後ケア事業がカバーする範囲が拡大されたことを考慮すると、今後は新たな対応策を検討していく必要がある。

さらに、コロナ禍は妊産婦支援に様々な影響を与えていたが、その対応は十分ではない。今後は動画やリモートを活用した新しい形の妊産婦支援を検討していく必要がある。（<https://www.jaog.or.jp/about/project/document/mentalr3/>）

2. 新生児聴覚スクリーニング検査の公的支援に向けた活動

「難聴児の早期発見・早期養育推進のための基本方針作成に関する検討会」に参加し、「基本方針」の作成に協力した。

3. 新生児蘇生技術の普及のための講習会支援

日本周産期・新生児医学会に協力し、「日本版救急蘇生ガイドライン2015」に準拠した新生児蘇生法講習会を開催予定であったが、COVID-19感染拡大のため延期した。

・インストラクター養成コース講習会（Iコース）

令和4年1月23日延期 ⇒ 令和4年4月24日開催予定

4. HTLV-1母子感染予防対策の推進

HTLV-1のスクリーニングで陽性となった妊婦のケアとその子どものフォローアップ体制の構築について厚生労働省科学研究費補助金「HTLV-1 母子感染対策および支援体制の課題の検討と対策に関する研究」（主任研究者：内丸薫：東京大学大学院新領域創成科学研究科）と連携して取り組んだ。また、地域モデルとして東京でキャリアと診断された女性とその子どものフォローアップができる体制を構築するために東京産婦人科医会および東京小児科医会と協議を行った。

5. 妊娠前健診プログラム（プレコンセプションケア）の方向性の確認

成育基本法の成立をうけ、女性保健部会、先天異常部会と協働で「小児・思春期から成人期までの女性のリプロダクティブヘルスケア」として包括的な対応を行っていくことを確認した。

6. 妊婦等への性感染症に関する調査の検討

性の健康医学財団と協力し、「妊娠中の性器感染症に関する耐性菌実態調査」を実施した。全国2,150の分娩取扱い施設にアンケート調査を依頼し、1,463施設（回答率68.0%）より有効回答を得た。2020年度に分娩となった妊婦の性器クラミジア感染症および性器淋菌感染症に対する治療は、前者に対してはアジスロマイシン、クラリスロマイシン、後者にはセフトリアキソンナトリウム、アジスロマイシン、セフィキシムが主に使用され、

耐性菌の頻度は2～3%と考えられた。

7. 「健やか親子21」事業

健やか親子21推進協議会の参加団体として事業を推進した。

・第21回健やか親子21推進協議会総会：令和4年3月28日 オンライン配信

8. 新生児へのビタミンK投与方法について

新生児の出血性疾患を予防するためのビタミンK投与方法については、日本小児科学会から発出された委員会報告をもとに、昨年度、日本産科婦人科学会と共同で、出生後から毎週投与する3か月法の採用を推奨する文書を発出したが、本年度はさらに、日本小児科学会をはじめとする関連団体と合同でこれについての提言を行った。

9. 委員会

母子保健医療の目標を達成するために委員会を開催した。

第1回 令和4年3月24日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：佐藤委員長 他21名

協議事項

- (1) 令和4年度事業計画に関する件
- (2) 認知行動療法を取り入れた妊産婦のメンタルヘルスケアに関する件
- (3) 母と子のメンタルヘルスケア研修会に関する件
- (4) 母と子のメンタルヘルスフォーラムに関する件
- (5) コロナ禍での妊産婦支援に関する件

Ⅶ. 献金担当連絡室

公益財団法人日母おぎゃー献金基金からの事業委託を受け、各都道府県産婦人科医会の献金担当者等の意見を伺い、協力体制の確立に努め、医会事業の一部と捉え、事業推進に努めた。主な事業は以下のとおりである。

1. 公益財団法人日母おぎゃー献金基金の事業推進に協力した。
2. 全国献金担当者連絡会については、昨年度に引き続き本年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止した。
3. 令和3年度 献金額 63,076,461円
(集計・毎年1月1日から12月31日)

4. 財団運営費をのぞく配分等助成費 (円)

献金配分等助成費		支出額
施設助成金	18施設	27,542,125
研究助成金	9研究機関	10,480,000
推進月間補助金	各都道府県産婦人科医会	3,875,000
運営協力費		支出額
集金管理委託費	各都道府県産婦人科医会	3,240,368
業務委託費・給与費等		8,446,300
合 計		53,583,793